

人や企業が集い“つながり”から
新たな価値を創造する ひらつか

2032年度
▲
2025年度

平塚市産業振興ビジョン

～産業の持続的発展を目指して～

平塚市 

<https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/>



2025年3月



はじめに

本市では、2018年11月に「平塚市産業振興計画2024」を策定し、7つの基本方針と3つの基本戦略を掲げ、さまざまな産業振興施策を進めてまいりました。この計画のもと、地域の活性化と経済の発展に取り組み、企業の本市への本社移転や施設の新増設への再投資が進んでいます。こうした成果を含めて、これまで長期的な視点を持って積み上げてきた施策と相まって、本市は2015年から10年連続で人口の転入超過を達成しました。しかし、自然減の影響は大きく、全国の自治体と同様に本市も人口減少は避けられない状況にあります。

また、産業振興計画策定以降、市内産業を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナの感染拡大や世界的な物価高騰といった予測できなかった事象により、長期にわたって予定外の経済対策を実施する事態も発生しました。

このような社会の変化を踏まえ、対応力を一層強化するために、産業分野における指針として「平塚市産業振興ビジョン ～産業の持続的発展を目指して～」を策定しました。このビジョンでは、社会の変化に応じた柔軟なアプローチができるよう、あえて基本方針や戦略を設定せず、社会・経済の動向や市内産業の現状と課題をまとめ、総合計画に掲げる産業振興施策推進の背景となる要素を示すことに重点を置きました。

激しく変化を続ける社会経済環境の中で、このビジョンを施策検討の指針として活用し、産業振興の目指す姿である「人や企業が集い“つながり”から新たな価値を創造するひらつか」の実現を目指して、社会の動向を見据えた柔軟な発想で施策を着実に推進していきます。

結びに、ビジョンの策定に当たり、貴重な御意見をお寄せいただいた多くの皆様、産業関連団体、事業者の皆様、そして、熱心に御議論いただいた平塚市産業活性化会議委員及び平塚市産業活性化推進会議委員の皆様にご心から感謝を申し上げます。

*本書は2025年3月策定ですが、策定スケジュールの都合上、
2024年夏頃までの社会情勢や統計データを基に作成しています。

2025年3月

平塚市長 落合克宏

目次

第1章

産業振興ビジョン策定にあたって

第1節	ビジョン策定の趣旨	1
第2節	ビジョンの位置づけ	2
第3節	対象期間	3
第4節	産業振興の目指す姿	4

第2章

社会の変化と経済の動向

第1節	本市産業を取り巻く社会の変化	5
1	人口減少と少子高齢化の進行	5
2	働き方の変化	7
3	デジタル技術の進展と活用	7
4	SDGsの取組の加速	9
5	脱炭素社会の実現に向けた取組の加速	9
6	世界的規模の物価高騰	10
7	国の政策動向	10
第2節	日本経済の動向	11
1	物価の影響	11
2	賃金と消費	12
3	株価の推移	12
4	金融政策と金利	13
5	輸出入の動向と為替レート	14

第3章

本市産業の現状と課題

第1節	本市産業の概況	15
1	人口と産業構造	15
2	本市産業の強み	19
第2節	中小事業者の業況と課題	21
1	景況感	21
2	創業の動向	22
3	雇用情勢	23
4	人手不足への対応	25
5	デジタル化への対応	27
6	脱炭素化の取組	28
7	成長に向けた設備投資	29
8	事業承継	30
第3節	産業別の現状と課題	31
1	商業の現状と課題	31
2	工業の現状と課題	33
3	農業の現状と課題	35
4	水産業の現状と課題	37
5	観光の現状と課題	39

第4章

産業振興施策推進の方向性

第1節	産業振興施策推進の方向性	41
第2節	施策を推進するうえでのリスク要因	45
第3節	具体的な取組と進行管理	45

資料編

策定の流れ	46
策定体制	47
参考文献	49

第1章 産業振興ビジョン策定にあたって

第1節 ビジョン策定の趣旨

本市では、産業振興の指針として、2001年3月に「平塚産業活性化ビジョン」を、2010年3月に「平塚市産業振興計画～連携して挑戦～多彩な産業がきらめき 躍動するまち・ひらつか」を策定し、中小企業の支援や産業間連携の促進、創業の支援など様々な施策を展開し、各産業が連携し合った産業の活性化を積極的に進めてきました。その後、東日本大震災の影響や少子高齢化等による労働人材不足などの社会経済情勢の変化を踏まえて、2018年11月に「平塚市産業振興計画2024（以下「前計画」といいます。）」を策定し、様々な産業振興施策を推進しています。

しかしながら、前計画期間中も、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」といいます。）の世界的な流行やロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰などにより社会経済情勢が大きく変化し、今もなお経済や金融、国際情勢等あらゆる面で先行きが不透明な状況が続いています。また、SDGs¹の達成、気候変動²による災害の激甚化・頻発化への対応が求められるなど、様々な課題が顕在化しています。

こうした状況の中、本市経済を持続的に発展させるためには、施策を推進する土台となる社会や経済の動向に対して職員一人ひとりが情報感度を高め、社会の変化やリスクに柔軟に対応していく必要があります。また、職員だけでなく市民や事業者³等とも本市の産業振興施策の方向性や施策を推進する背景にある現状を共有し、行政と多様な連携主体が協力して取り組んでいくことが重要です。

これらを踏まえ、**激しく変化を続ける社会経済情勢の中で、その変化に対応し、柔軟に産業振興施策を推進するための指針**として、「平塚市産業振興ビジョン～産業の持続的発展を目指して～（以下「当ビジョン」といいます。）」を策定します。

¹ SDGs：Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標と訳される。2015年に国連で採択された世界が2016年から2030年までに達成すべき17の環境や開発に関する国際目標のこと。

² 気候変動：地球の気温や気象パターンの長期的な変化を指す。地球の平均気温が上昇する地球温暖化は、化石燃料（石炭、石油、ガスなど）の燃焼による温室効果ガスの発生が主な原因とされている。気候変動により、世界各地で干ばつや水不足、大規模火災、海面上昇、洪水、極地の氷の融解、壊滅的な暴風雨、生物多様性の減少など、様々な影響を及ぼしている。

³ 事業者：当ビジョンで用いる事業者とは、その業種に関わらず個人事業者（事業を行う個人）と法人のことをいう。

第2節 ビジョンの位置づけ

本市では、市政運営の総合的指針として最上位計画である「平塚市総合計画～ひらつかVISION～（以下「総合計画」といいます。）」を2024年度から2031年度までの新たな計画として策定しました。総合計画では、自治基本条例第8条に定める市民が幸せに暮らすまちを目指し、市内産業の活性化に取り組むことを掲げています。

これを踏まえ、当ビジョンは、前計画策定以降の社会経済情勢の変化を捉えるとともに、商業、工業、農業、水産業、観光を中心に、上位計画である**総合計画で掲げた産業振興施策等の背景にある現状や課題（施策推進の根拠）を示すためのもの**と位置づけます。

図1 平塚市産業振興ビジョンの位置づけ

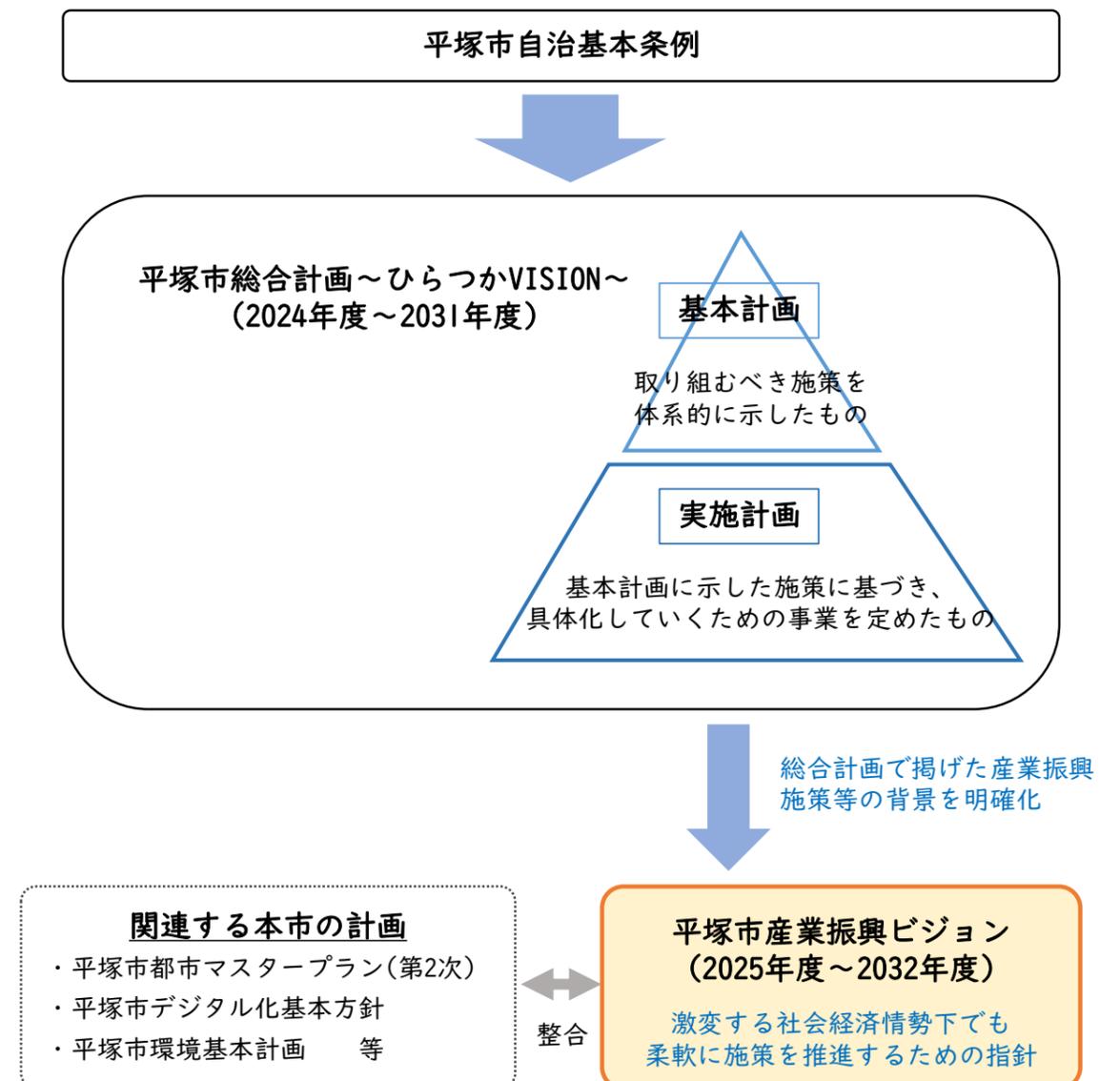
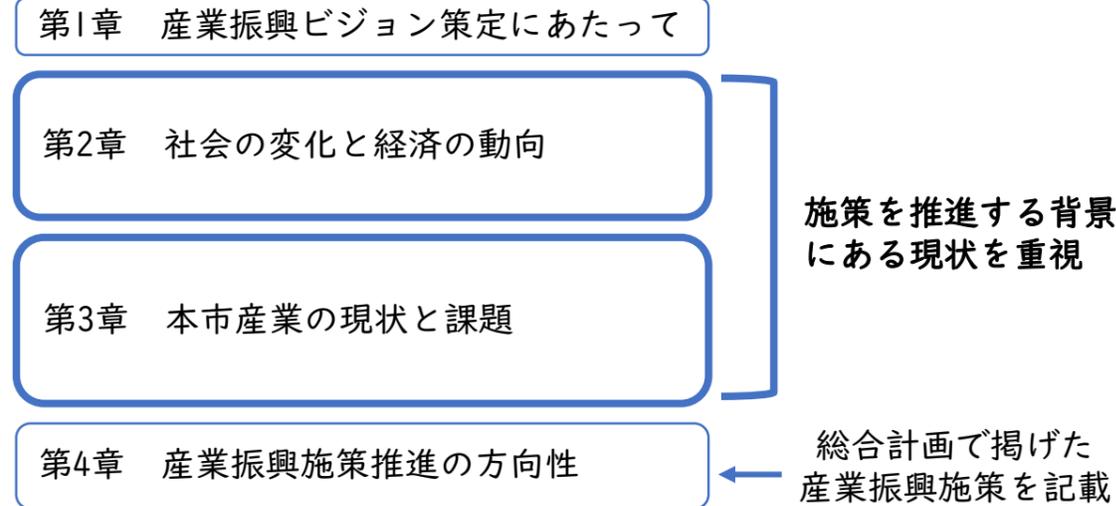


図2 平塚市産業振興ビジョンの構成

施策に関連する社会の変化（第2章）や本市産業の現状と課題（第3章）に重点を置き、総合計画の副読本としての性格を有するものとしてまとめています。



第3節 対象期間

当ビジョンの対象期間は、上位計画である総合計画の計画期間に合わせて8年間（2025年度～2032年度）とします。

なお、総合計画の見直しや社会経済情勢の変化に応じて、当ビジョンも適宜見直しを検討します。

図3 平塚市総合計画の計画期間及び平塚市産業振興ビジョンの対象期間

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
平塚市総合計画 ～ひらつかVISION～										
			4年で中間見直し							
平塚市産業振興ビジョン ～産業の持続的発展を 目指して～										
			総合計画の見直しや社会経済情勢の変化に応じて適宜見直しを検討							

第4節 産業振興の目指す姿

前計画では「つながり」と「新たな価値の創造」をキーワードに産業振興施策を推進してきました。当ビジョンでも前計画の理念を継承しつつ、社会経済情勢の変化と上位計画である総合計画を踏まえて、本市の産業振興の目指す姿を次のように定め、産業振興施策を推進していきます。

【産業振興の目指す姿】

**人や企業が集い“つながり”から
新たな価値を創造する ひらつか**

【つながり】

人口減少や少子高齢化の進行といった厳しい社会経済情勢の中で、本市経済を持続的に発展させるためには、人、企業、学術機関などの多様な担い手が集まり、連携して社会課題の解決に取り組む必要があります。また、グローバル化やICT⁴の発展などにより、ヒト・モノ等の垣根を越えた横断的なつながりが、産業の活性化に必要だと考えています。

【新たな価値の創造】

社会経済情勢やニーズが急激に変化する中で、事業者等による新たな価値（社会的価値や経済的価値）の創造は、本市の経済発展に不可欠です。新たな価値を創造するためには、事業者等が新ビジネスや新産業の創造に挑戦しやすい環境づくりなどを行い、イノベーション⁵を促進する必要があります。新たな価値の創造に向けたイノベーションは、本市に力強い産業を生み出し、地域内外の経済活動の活性化に寄与すると考えています。

⁴ ICT：Information and Communication Technology の略。情報及び通信に関する技術の総称のこと。

⁵ イノベーション：モノ、仕組み、サービス、組織などに新たな考え方や技術を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会に大きな変革をもたらすこと。技術革新の意味で用いられることもあるが、生産技術の変化だけでなく、新市場や新製品の開発、新資源の獲得、生産組織の改革あるいは新制度の導入なども含む。

第2章 社会の変化と経済の動向

第1節 本市産業を取り巻く社会の変化

前計画を策定した2018年11月以降、社会情勢が様々な面で変化し、本市の産業や事業者を取り巻く環境も大きく変化しました。求められる産業や組織形態、働き方にも変化がみられ、事業者の経営課題も多様化しています。このような社会情勢の変化を的確に捉えて、市内産業の活性化を考えることが重要です。

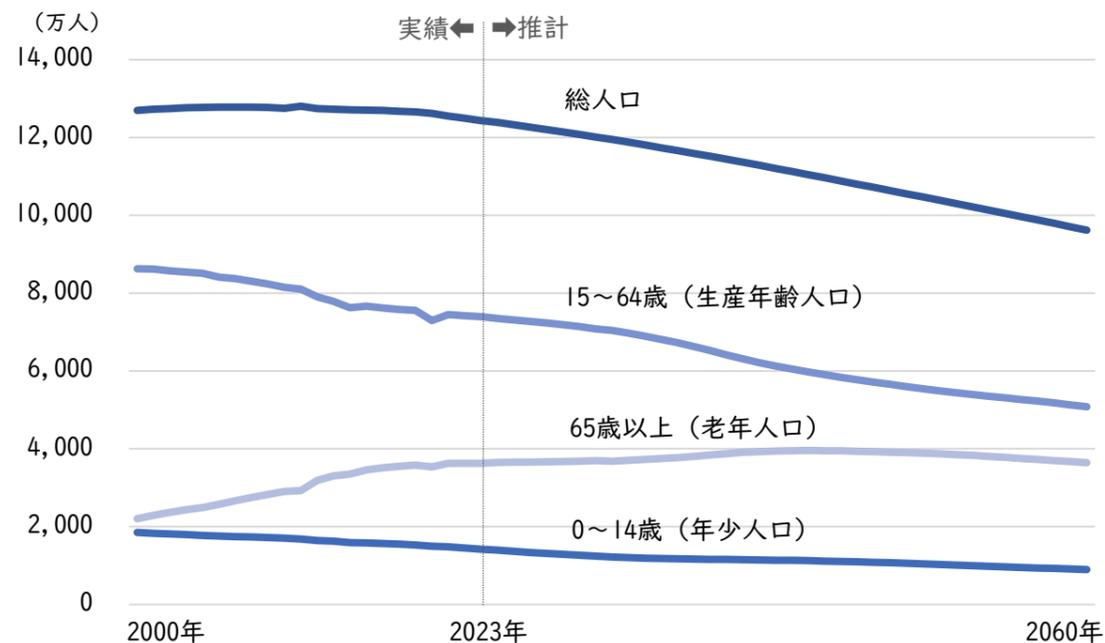
近年の主な社会情勢の変化を次に記載します。

1 人口減少と少子高齢化の進行

日本の総人口は、2008年頃から減少へと転じ、2023年12月時点で1億2429万9千人となっています。

総人口が減少する中で、高齢化率⁶は上昇を続け、2030年には30%を超えて国民の3人に1人が65歳以上になると推計されています（図4）。

図4 日本の人口推計



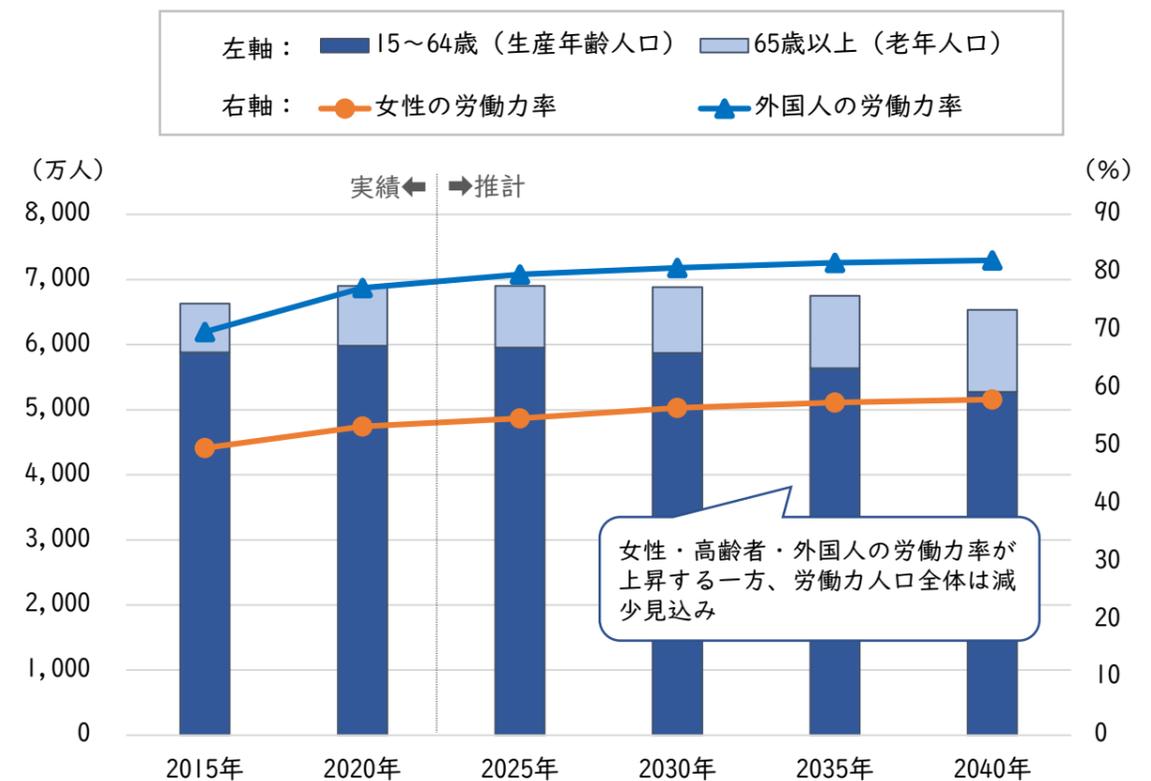
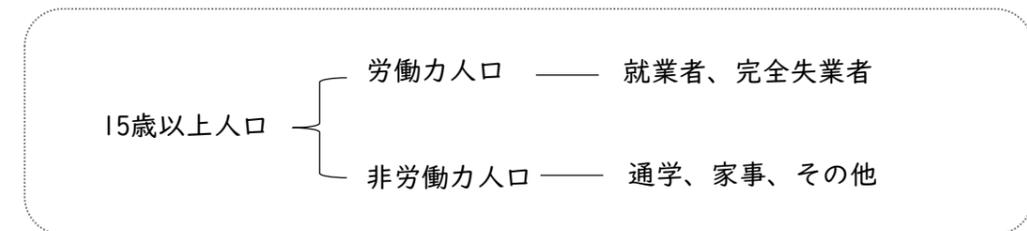
(出典) 実績値：総務省統計局「人口推計」、「日本の統計2024」
推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

⁶ 高齢化率：総人口に占める65歳以上の人口（老年人口）の割合。一般に高齢化率が7%を超えた社会は「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれる。

労働力人口⁷は、2023年平均で6,925万人となっています。女性や高齢者、外国人等の労働参加が進展したことから、労働力人口全体は近年増加傾向にあります。しかし、将来的には人口減少に伴い、労働力人口も減少していく見込みです（図5）。少子化が長期的に続くことで、事業者における人手不足が一層深刻化することが予想されます。

人口減少は労働人材不足だけでなく、国内の需要減少による市場規模の縮小や経済成長の鈍化も引き起こします。経済成長が鈍化すると国際競争力も低下するなど、国内の産業・経済に大きな影響を及ぼします。

図5 日本の労働力人口・労働力率推計



(出典) (独) 労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオを基に作成

⁷ 労働力人口：15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。なお、ここでいう就業者とは、給料や賃金などの収入を得られる仕事に就いている者を指し、アルバイトやパートなど非正規従業員も含まれる。

2 働き方の変化

2019年4月から段階的に施行されている「働き方改革関連法」では、「働く人々が個々の事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現すること」を目的に、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得義務化、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保が盛り込まれました。これにより企業の雇用・労働環境の整備が進んだ一方、建設、医療・福祉、運送等の業界では、（それまで適用が猶予されていた）時間外労働の上限規制が2024年4月から適用されたことで、人手不足のさらなる深刻化とそれに起因する工期の長期化や業務の停滞などの諸問題、いわゆる「2024年問題」への対応が課題となっており、デジタル技術の活用などによる効率化や業務改善を通じて、生産性を維持しつつ労働環境を改善することが求められています。

また、新型コロナの感染拡大も働き方が変化する大きな要因となりました。感染拡大防止のための通勤制限や在宅勤務などが後押しした形で、テレワークやオンライン会議、フレックスタイム制などが急速に広まり、就業規則や人事評価制度を見直す事業者もみられました。さらに、欧米で一般的なジョブ型雇用⁸や、兼業・副業、フリーランスなどの多様な働き方がこれまで以上に注目されており、様々な人材が活躍できる雇用環境・制度を整備することが重要になっています。

3 デジタル技術の進展と活用

デジタル技術の進展とともに世界的にIT企業が急成長を遂げています。世界の株式時価総額⁹ランキング（図6）では、1989年にはNTTや多くの銀行、製造業などの日本企業がランキングの上位を占めていましたが、近年ではMicrosoftやAppleなど米国のIT企業が上位を占めるようになりました。これらの企業は、インターネットの普及とデジタル技術の進展とともに新たなビジネスモデルやサービスを創出し、グローバル市場で競争し成長を続けています。

世界的に情報通信産業が経済の中心となり、産業構造が変化する中で、デジタル技術活用の重要性が増しています。国は行政サービスのデジタル化やデータ連携基盤の整備、デジタル人材の育成、スマート農水産業¹⁰、中小企業等のDX¹¹を推進する政策を積極的に進めています。

また、人々のライフスタイルにおいては、新型コロナがデジタル化の進展に大きく影響しました。キャッシュレス決済の普及や大手ECサイト¹²のプラットフォームビジネス、検索連動型広告¹³等により電子商取引¹⁴の市場規模が大きく拡大したほか、フリマアプリやインターネットオークションなど消費者同士の取引も拡大するなど、消費者の消費に至るまでの過程や行動も多様化しました。

事業者においても、新型コロナによって変化した生活や経済活動に対応するため、事業形態・内容の見直しが図られました。AI¹⁵やICTの進展に合わせてビッグデータ¹⁶やドローン技術の活用が進み、人口減少・人手不足の中でも時間・距離・労働力等の壁を克服したサービスが広がっています。

デジタル技術は、様々な分野でその効果を発揮し、情報通信産業のみならず、製造業やサービス業、農業等の効率化・高付加価値化を実現すると考えられています。生成AI¹⁷の利活用や5Gネットワークの普及による革新的サービスへの期待は高まっており、今後も様々なテクノロジーの進展が予測されます。事業者は、これらの技術を事業活動に有効に取り入れて活用していくことが求められます。

図6 世界の株式時価総額ランキング

1989年 (12月31日時点) (億ドル)			2024年 (2月15日時点) (億ドル)		
1位	NTT (日本)	1638	マイクロソフト (米国)	3兆0209	
2位	日本興業銀行 (日本)	715	アップル (米国)	2兆8391	
3位	住友銀行 (日本)	695	サウジアラムコ (サウジアラビア)	2兆0617	
4位	富士銀行 (日本)	670	エヌビディア (米国)	1兆7947	
5位	第一勧業銀行 (日本)	660	アルファベット (米国)	1兆7822	
6位	IBM (米国)	646	アマゾン (米国)	1兆7638	
7位	三菱銀行 (日本)	592	メタ (米国)	1兆2344	
8位	エクソン (米国)	549	バークシャー・ハサウェイ (米国)	8749	
9位	東京電力 (日本)	544	イーライリリー (米国)	7194	
10位	ロイヤル・ダッチ・シェル (英国)	543	テスラ (米国)	6384	

10位中7社は日本企業

日本企業トップはトヨタで24位

(出典) 東京新聞掲載データを基に作成

¹² ECサイト：ECは Electronic Commerce の略。インターネット上で商品やサービスを売買するウェブサイトのこと。

¹³ 検索連動型広告：ユーザーが検索したキーワードに連動して、検索エンジンに表示される広告のこと。

¹⁴ 電子商取引：インターネットなどの通信ネットワークを利用して商品やサービスの売買を行う取引形態のこと。

¹⁵ AI：Artificial Intelligence の略。人工知能のこと。

¹⁶ ビッグデータ：従来のデータベース管理システムなどでは処理・解析が難しいような巨大なデータ群のこと。単にデータ量が多いだけでなく、様々な種類や形式のデータを指す。

¹⁷ 生成AI：AIの一種で、新しいコンテンツを生成できることが特徴。従来のAIは与えられたデータの範囲で学習し判断していたのに対し、生成AIは自らが学習を重ね、その中で見出したデータの特徴や関係性をインプットするなどして、新たなコンテンツを生成することができる。

⁸ ジョブ型雇用：企業が必要な職務内容やスキルを明確にし、その仕事に適した人材を採用する「仕事に人をつける」雇用システムのこと。日本ではその反対に、メンバーシップ型雇用といわれる業務を限定せずに（ジョブローテーションも想定して）採用する「人に仕事をつける」雇用システムが主流。

⁹ 株式時価総額：企業の価値や規模を示す指標の一つで「株価×発行済株式数」で計算される。同業種の企業規模の比較や投資家が投資する際に参考として活用される。

¹⁰ スマート農水産業：ロボットやAI、情報通信技術などの先端技術を活用する農水産業のこと。

¹¹ DX：Digital Transformation の略。デジタル技術を活用することで、より便利で快適な社会へ変革すること。経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

4 SDGsの取組の加速

2015年に国連で採択されたSDGsでは、地球上の「誰一人取り残さない」ことを理念に、貧困、飢餓、健康、気候変動等の地球規模課題を含む社会課題の解決が世界共通の目標として設定されました。

社会課題の大きさは、市場規模と密接に関係しています。消費者のあいだには「サステナブル」という言葉が認知されるようになり、エシカル（倫理的）消費¹⁸も広がりつつあります。

また、企業側でも、グローバル企業を中心に、環境負荷の低さを取引先の選定や購入の基準とする「グリーン調達」、CSR¹⁹の実施状況を選定基準とする「CSR調達」も広がりを見せています。さらに、投資家が企業価値を評価する際にSDGsへの取組を評価軸とする動きもみられます。世界全体がSDGsの達成を目指す中で、SDGsへの取組が信頼の獲得と企業価値向上につながるようになり、企業はSDGs達成への課題を新たな事業や製品開発に結びつけるだけでなく、経営戦略等の中長期的な計画に加えるなどの積極的な取組が求められています。

5 脱炭素社会の実現に向けた取組の加速

地球温暖化が世界規模の問題として深刻化する中、世界各国でカーボンニュートラル²⁰の実現に向けた動きが加速しています。

日本でも、2020年10月に2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。これに伴い、経済産業省は関係省庁と連携して「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、エネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資によるイノベーションの創出といった取組を加速することを示しています。さらに、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、GX²¹を通じて、脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長の3つを同時に実現することを目標に掲げています。

企業活動においても、脱炭素化²²を企業経営に取り込む動き（脱炭素経営）が世界的に進展しています。温室効果ガス排出削減に向けた取組は、グローバル市場での生き残りの成否を左右しかねない喫緊の課題となっており、企業の長期的な投資が求められる分野としても重要性を増しています。

脱炭素社会の実現に向けた動きは今後も加速していく見込みです。

6 世界的規模の物価高騰

近年、世界的規模の物価高騰が続いています。国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しによると、世界の物価上昇率²³（年平均）は、2020年の前年比+3.2%から2021年に+4.7%、そして2022年には+8.7%まで急上昇しました。

背景には、新型コロナの世界的な流行やロシアのウクライナ侵攻を起因としたサプライチェーン²⁴の混乱、食料・エネルギー価格の高騰などがあります。世界の主要なサプライチェーン・ハブ²⁵である中国の上海では、新型コロナの感染拡大防止策としてロックダウン措置が導入され、世界的なサプライチェーンの混乱に拍車がかかりました。また、ロシアのウクライナ侵攻に対して、欧米各国がロシアへ経済制裁（ロシア産原油の輸入禁止や段階的な停止など）を課したことにより、世界的なエネルギー価格の高騰に大きく影響しました。

このような諸外国の動きにより、日本においても、交戦国（戦争をしている国）が主要な生産国となっている物品の輸入量減少や、サプライチェーンの混乱による物流コスト増加分の価格転嫁などにより、物価高騰が生じています。

地域紛争や大規模災害など国際情勢の様々な変化による影響は、為替変動、エネルギー（原油）高、物価高騰、半導体不足など多岐にわたり、日本の地域経済にも大きなリスクをもたらすことになるため、諸外国の動向も継続的に注視する必要があります。

7 国の政策動向

前述したような様々な課題に対して、国は、「人への投資²⁶」、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ²⁷」、「GX及びDX」の4本柱への計画的な重点投資を掲げ、政策を進めてきました。さらに、デジタル技術の活用やAI分野の競争力強化、産学公²⁸連携によるイノベーション創出の促進、社会的課題を解決する経済社会システムの構築などに重点的に取り組むとしています。

施策を進めるうえでは、国の政策を参照し、一貫性のある施策展開や資源の最適活用を図りつつ、地域の特性やニーズに合わせて調整することが求められます。

²³ 物価上昇率：ある時点からある時点までどの程度物価が上昇したのかを表す指標のことで、インフレ率とも呼ばれる。

²⁴ サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れのこと。

²⁵ サプライチェーン・ハブ：物流の中核を担う拠点のこと。

²⁶ 人への投資：人材を「資本」として捉え（＝人的資本）、その価値を引き出すための投資のこと。企業の人的資本への投資（福利厚生や研修制度の充実、スキルアップ支援など）によって社員の能力を向上させることが企業価値向上につながるとされている。

²⁷ スタートアップ：革新的なビジネスモデルで新たな市場価値を提供し、急激に成長する新規事業、新設会社のこと。

²⁸ 産学公：産業界（民間企業）、学術機関（学校・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）の三者のこと。

¹⁸ エシカル（倫理的）消費：人や社会、地域、環境に配慮した製品やサービスを選び、購入・利用すること。

¹⁹ CSR：Corporate Social Responsibility の略。企業の社会的責任のこと。企業活動において、社会的公正や環境などへの責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方。

²⁰ カーボンニュートラル：二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

²¹ GX：Green Transformation の略。産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、社会経済システム全体を変革すること。

²² 脱炭素化：二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量をゼロにすること。

第2節 日本経済の動向

産業振興施策の決定において、経済動向の把握は重要です。次に、施策の立案に影響する主な経済指標などを記載します。これらの指標等の継続的なモニタリングを行い、経済の健全性や成長の見通しを立て、効果的な施策を検討する必要があります。

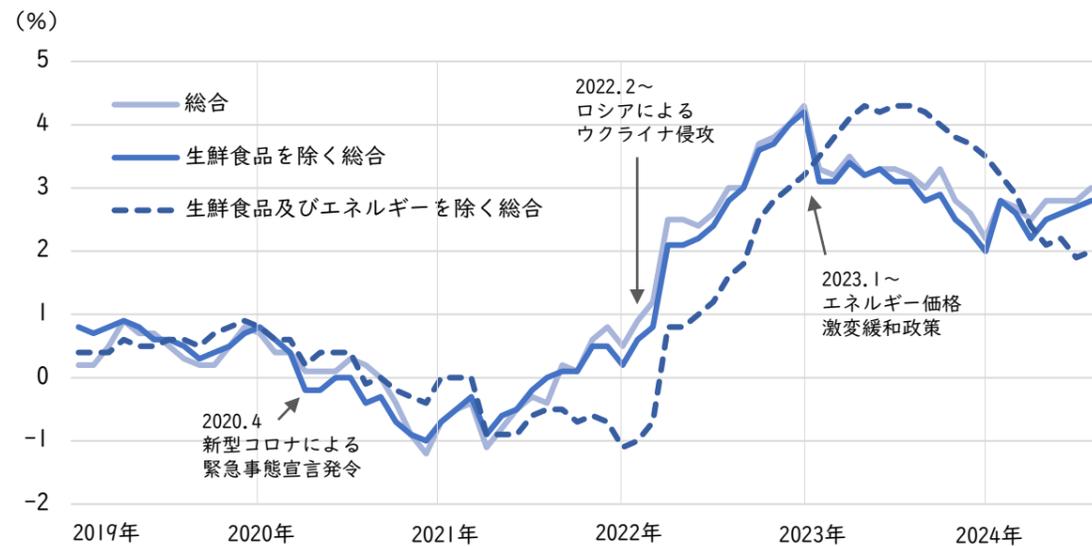
1 物価の影響

物価の上昇や下落は、企業の収益や消費者の購買力に影響を及ぼします。消費者物価指数²⁹は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を推進するうえで極めて重要な指標となっています。

2024年に入り、消費者物価（生鮮食品を除く総合）の伸び率は2%台半ばとなっています（図7）。これまで、新型コロナによる経済活動の大幅な縮小や物流コストの増加、ロシアのウクライナ侵攻などに起因するエネルギー価格の高騰が物価の伸びに大きな影響を与えてきました。

今後は（これまでの物価上昇の一因となっていた）輸入財価格の上昇を起点とする価格転嫁の影響が徐々に減衰する一方、賃金の上昇による（コストに占める人件費の比率が高い）サービス価格の上昇などにより、2%程度で推移するとみられています。ただし、こうした見通しには引き続き不確実性があり、先行きの物価動向を考えるうえでは、国際経済と企業の賃金・価格設定行動（賃上げ、賃金上昇を販売価格に反映させる動き）などを注視していく必要があります。

図7 2020年基準消費者物価指数 前年同月比 推移



（出典）総務省「2020年基準消費者物価指数」を基に作成

2 賃金と消費

賃金の上昇は、個人消費を刺激します。国は、賃金の引上げを通じて購買力が上昇し、適度な物価上昇へ循環していく「賃金と物価の好循環」の実現を目指した政策を推進しています。

近年、物価上昇が続く中で賃上げへの社会的機運が高まったことや、人材の確保・定着を意識した企業間の競争が強まったことを背景に、賃上げを実施する企業が増えています。2023年の春闘³⁰では、約30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現しました。

しかしながら、人材採用強化や定着率向上のために賃上げの必要性を迫られる状況下で、その原資確保に苦慮している企業が多く存在しているとみられ、価格転嫁の促進や賃上げ促進税制の活用など、賃上げの原資確保に向けた取組の強化が重要になっています。さらに、持続的な賃上げを可能にするには、賃上げ分の価格転嫁で終わらず、収益体質を向上させた中小企業が競争力強化を志向し、改善した収益基盤をベースに生産性向上や付加価値拡大を図る投資や事業構造強化を進めることが必要です。大企業は、自前主義³¹からオープンイノベーション³²に舵を切り、コア事業を強化するなど、成長力を高めています。こうした大企業の改革成果が中小企業へ波及し、生産性向上やイノベーション創出を伴って、賃金と物価の好循環につながっていくことが期待されます。

3 株価の推移

日経平均株価³³は、2024年2月22日に1989年の大納会（最終取引日）でつけた史上最高値の3万8915円を更新しました。この最高値更新は、生成AI向け半導体の需要急増により、半導体関連銘柄が主導したことも注目されました。さらに、2024年7月にも米国で株価が上昇したことなどをを受けて、再び終値として4万円を超えました。しかし、その後は米景気の見通しの変化などを背景に乱高下がみられ、今後の株価の推移は予測が難しくなっています。

日経平均株価の上昇・下落は、企業業績や投資家の投資行動に影響を与えます。より包括的な経済情報を得るためには、株価指数も注視していく必要があります。

³⁰ 春闘：春季生活闘争の略。多くの企業にとって新年度となる4月に向けて、労働組合が労働条件について要求し、使用者（経営者）と交渉し決定することをいう。大手企業を中心に、労働組合が企業に要求を提出するのが2月、企業からの回答が3月頃であることから、「春闘」と呼ばれている。

³¹ 自前主義：企業経営において、基礎研究から商品の開発、そして製造や販売といったビジネスのバリューチェーンを、自社（あるいは自社の系列企業）のリソースにより構成するという考え方。

³² オープンイノベーション：組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

³³ 日経平均株価：日本経済新聞社が、東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄のうちから市場流動性（売買の活発さや安定度）の高い225銘柄を選定し、その株価をもとに算出する指数のこと。銘柄は定期的に入れ替えられる。

²⁹ 消費者物価指数：ある時点の世帯の消費構造を基準に、これと同等のものを購入した場合に必要な費用がどのように変動したかを指数値で表したもの。

4 金融政策と金利

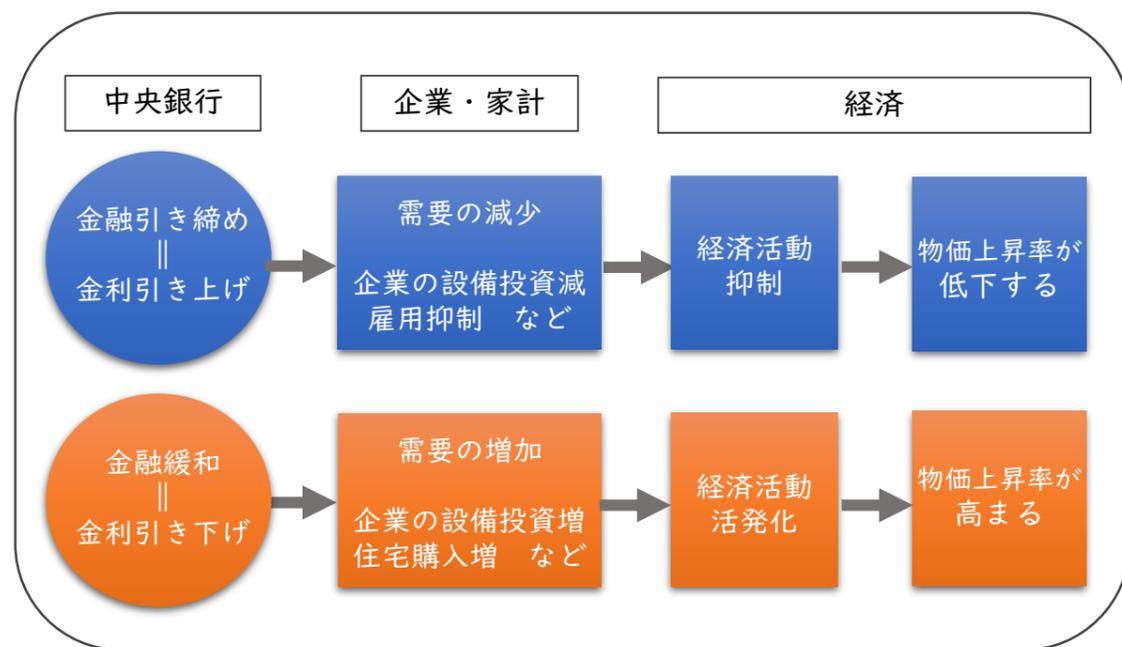
日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指して金融政策を行っています。金融政策による金利の変化は、企業の投資や資金調達コスト、家計の消費支出等に影響し、経済活動の抑制・活性化を通じて物価に影響を及ぼします（図8）。また、株価や為替レートにも間接的に影響するため、経済政策を考えるうえでは、日本銀行の金融政策にも着目する必要があります。

日本銀行は、デフレ脱却を目指して、非伝統的金融政策と称される「量的・質的金融緩和策（大規模な国債買入れにより資金供給を増加させ、長期金利を押し下げて経済活動を刺激する政策）」や「マイナス金利政策（中央銀行が銀行の預金に対してマイナス金利を課し、資金の市場への流通を促す政策）」などの大規模な金融緩和策を実施してきました。近年の物価上昇下においても、需要の増加ではなく、海外に由来する一時的なコスト・プッシュが要因として金融緩和を継続してきました。

しかし、2024年3月の金融政策決定会合で日本銀行は、賃金の上昇を伴う形で物価が安定的に2%上昇する「賃金と物価の好循環」が見通せるようになったとして、「マイナス金利政策」を解除し金利を引き上げることを決定しました。日本銀行による利上げはおよそ17年ぶりとなり、大規模緩和策は大きな転換点を迎えました。

日本銀行は今後、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、現状の金融緩和を徐々に調整していくとみられます。

図8 金融政策が物価に影響を及ぼす最も基本的な考え方



※現実的には金融システム面の問題、規制緩和やグローバル化の進展、人口動態の変化など様々な要因が複雑に絡み合うことから、金融政策だけで物価をコントロールすることは難しく、公共投資や減税といった財政政策など、その他の要素を総合的に考慮する必要があります。

（出典）日本銀行 2023年5月19日（内外情勢調査会における講演）「金融政策の基本的な考え方と経済・物価情勢の今後の展望」を基に作成

5 輸出入の動向と為替レート

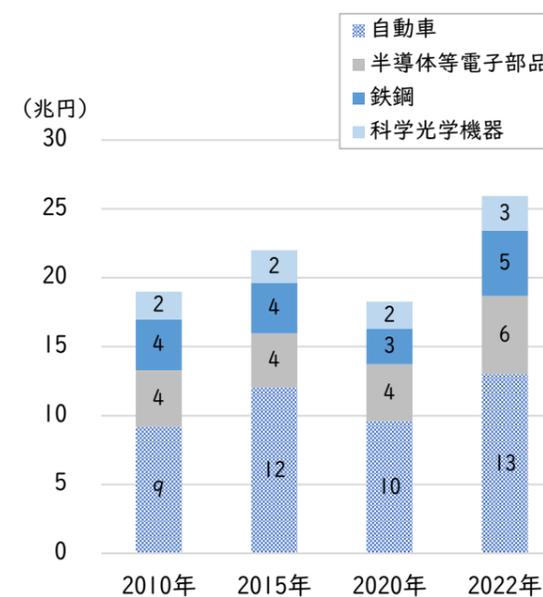
日本の輸出の主力品目は、自動車、半導体等電子部品、鉄鋼などです。これらは、2000年頃から輸出総額のシェア上位を占めています（図9）。輸出額の最上位は自動車です。近年は日系企業による自動車の現地生産が増加し輸出先に多少の変化があるものの、主要輸出品目であることに変わりはなく、製造業がわが国の基盤産業³⁴として大きな役割を果たしているといえます。

日本の輸入の主要品目は、エネルギー関連や半導体等電子部品などです（図10）。周囲を海で囲まれ、すぐに使える資源に乏しい日本は、一次エネルギーの大半を石油や石炭、天然ガスといった化石エネルギーが占めており、その化石エネルギーのほぼ全量の中東や豪州など特定の地域から輸入しています。そのため、ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢の変化は、エネルギー資源不足、国内のエネルギー価格上昇につながります。

また、近年の記録的な円安も、エネルギー価格上昇の一因と考えられます。2022年3月中旬頃から、それまで1ドル=115円前後で推移していた為替レートが円安方向に大きく動き、2022年10月には東京外国為替市場で一時1ドル=150円を突破し、1990年以来32年ぶりの円安・ドル高水準となりました。

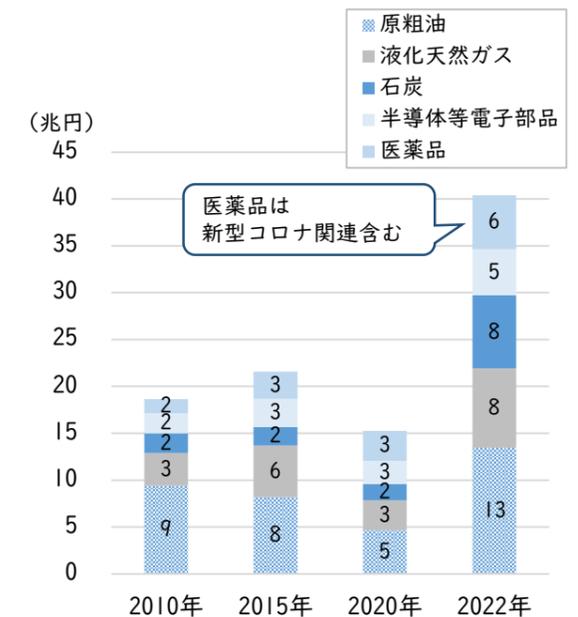
国際経済や為替レートの変動は、日本企業の競争力や輸出収益、円建ての輸入物価に影響を及ぼし、事業者の原材料価格や最終的には消費者物価へと波及していくことが想定されます。

図9 日本の主要輸出品の輸出額推移



（出典）財務省「貿易統計」を基に作成

図10 日本の主要輸入品の輸入額推移



（出典）財務省「貿易統計」を基に作成

³⁴ 基盤産業：需要者の多くが地域外にあり、域外からお金を稼いでくる産業のこと。

第3章 本市産業の現状と課題

第1節 本市産業の概況

産業振興施策を検討するうえでは、本市の特性を理解することが非常に重要です。国が推進している政策を一般的な指針として、さらに地域の特性やニーズを考慮することで、より効果的な施策を実施できます。

また、市内事業者が地域資源や自らの経営資源を活用して他事業者と連携を図ることで、新商品の開発や新事業の創出が期待できます。

次に、本市産業の特性を記載します。

1 人口と産業構造

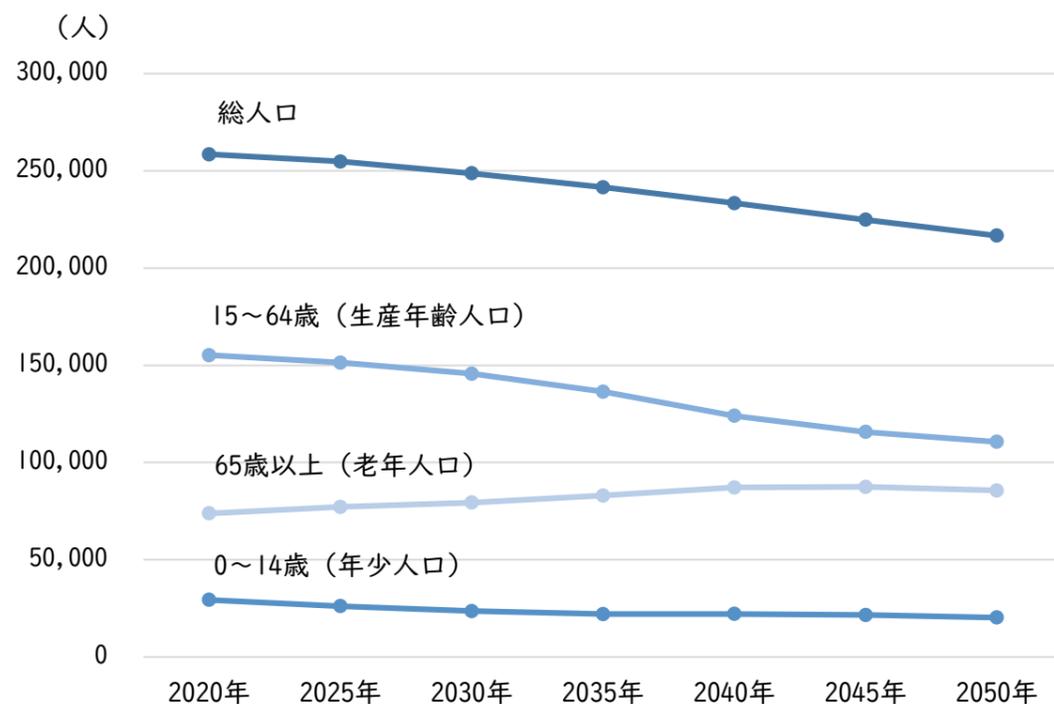
(1) 人口推計

本市の総人口は、2010年をピークに減少傾向に転じており、2024年1月1日現在では258,500人となっています。

今後の人口推移は、総人口が減少する中、少子化の進行による生産年齢人口の減少が見込まれます。また、高齢化の進行による老年人口の増加が見込まれ、2050年には高齢化率が約40%に達すると推計されています（図11）。

各産業においても、様々な社会課題が表面化することが懸念されています。

図11 平塚市の人口推計

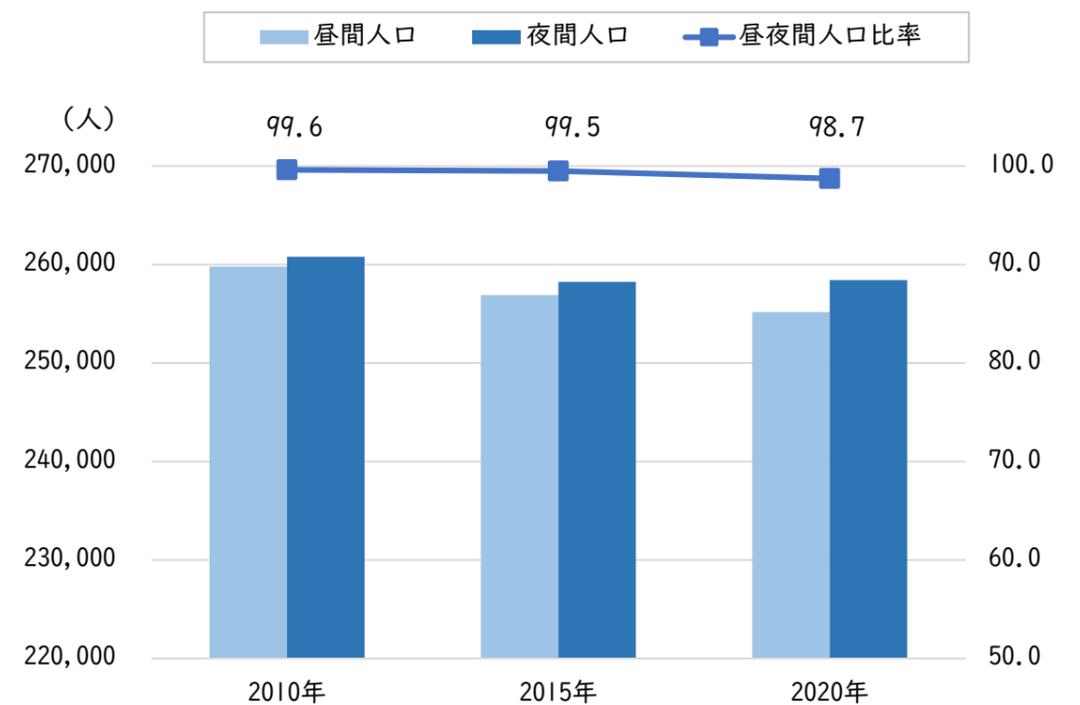


(出典) 平塚市「平塚市総合計画～ひらつかVISION～ 本市の人口の推移と今後の見通し」を基に作成

(2) 昼夜間人口比率

本市は東京都心部まで電車で約1時間と、比較的アクセスが良好です。市外への通勤・通学者が一定数いる一方で、事業所や学校の集積、大型商業施設の立地により、東京圏に位置しながらも市外から人が集まります。また、市内に通勤・通学する人も多く、昼夜間人口比率は1近くを保っています（図12）。

図12 平塚市 昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率 推移



※昼夜間人口比率

：昼間人口÷夜間人口（常住人口）×100。

昼間人口＝夜間人口のとき昼夜間人口比率は100となる。

100より大きい＝昼間人口が夜間人口よりも多い

→通勤や通学等による市外からの流入人口が多い

100未満＝昼間人口が夜間人口よりも少ない

→通勤や通学等による市外への流出人口が多い（ベッドタウン的傾向）

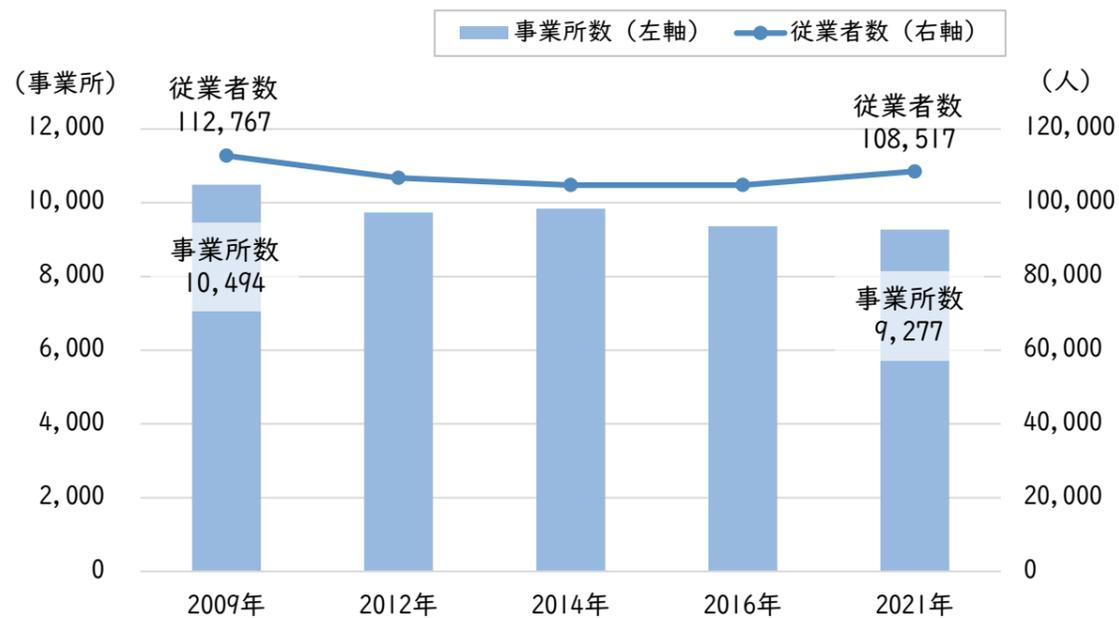
(出典) 総務省統計局「国勢調査」を基に作成

(3) 事業所数と従業者数

本市の民営事業所数と従業者数はいずれも減少傾向にありましたが、2021年時点ではそれぞれ9,277社・108,517人となっており、従業者数は2016年比で増加に転じています(図13)。

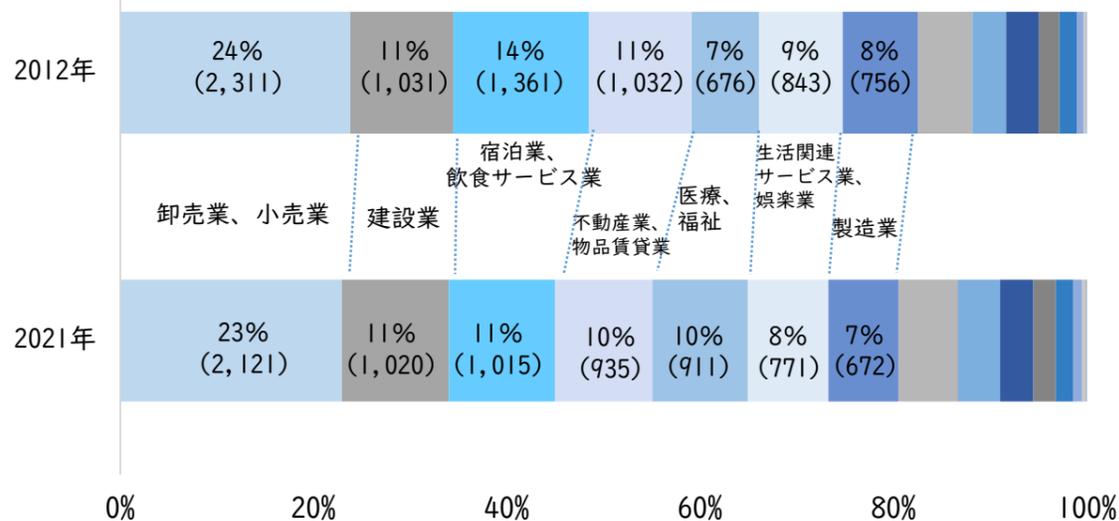
産業分類別の民営事業所数は、宿泊業・飲食サービス業が減少する一方で、医療・福祉の増加が顕著になっています(図14)。新型コロナなどの社会情勢の変化により、市場ニーズにも変化があったとみられます。

図13 平塚市 民営事業所数、従業者数の推移



(出典) 総務省統計局「経済センサス 基礎調査、活動調査」を基に作成

図14 平塚市 産業別民営事業所数の変化



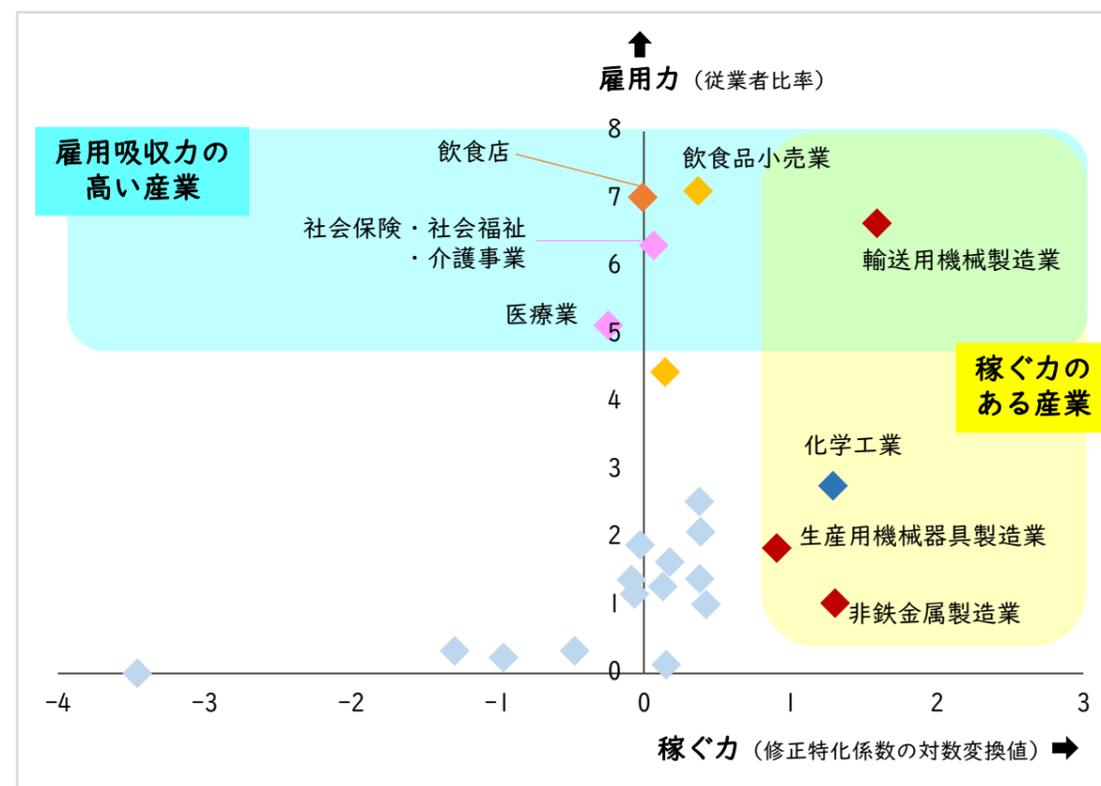
(出典) 総務省統計局「経済センサス 基礎調査、活動調査」を基に作成

(4) 産業構造

本市には大手製造業の研究所が多数立地しており、独自の研究開発が行われています。中には高い市場シェアを誇る企業もあり、本市経済に大きな影響を与えています。本市の産業構造を視覚化した「産業・雇用創造チャート(図15)」をみると、輸送用機械、非鉄金属、化学工業の稼ぐ力が高いことがわかり、製造業が本市の基盤産業になっているといえます。

一方で、今後も本市が持続的に発展していくためには、現在、市内に本社・本店を置く東証プライム上場企業が2社に留まっていることや、世界的に産業構造の変化が生じている中で、本市の産業構造には大きな変化が起こっていないことなどにも留意しておく必要があります。

図15 平塚市 産業・雇用創造チャート



※雇用力(従業者比率)：市内の従業者全体に占める、特定の産業の従業者の割合

※稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)

：市内の特定の産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもので、当該産業が全国に比べて特化している=強みになっていることを表す

(出典) 総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート 平成28年算出結果」を基に作成

2 本市産業の強み

(1) 地域経済活性化に寄与する事業者

本市には、売上や高い付加価値額を生み出す製造業が多く存在し、地域経済の柱として大きな役割を果たしています。例えば、経済産業省が2017年から選定している「地域未来牽引企業³⁵」は2024年までに全国で約4,700社が選定されており、本市からも3社の中小企業が選定され、地域社会に対する貢献度を評価されています。本市の製造業の発展は、地域の活性化に不可欠であり、今後もその成長が期待されます。

また、農業においても、国・県の品評会やコンクールなどで優秀な成績を収める農業者がいるほか、水産業においては、平塚市漁業協同組合が小学校での食育や低未利用魚の普及活動を行っており、その取組が高く評価されています。

さらに、多様な産業の連携により新商品の開発や販路拡大等に取り組む産業間連携ネットワークによる6次産業化³⁶の認定に取り組む事業者もいます。

このように、本市では多様な分野で高い技術力や幅広い知見を持つ事業者が独自の取組を行い、地域経済の活性化に貢献しています。これらの事業者が本市の経済を支え、地域の雇用を創出し、経済の安定と成長に寄与しています。

(2) 大学・研究機関の集積

本市には、東海大学がキャンパスを構え、多岐にわたる学部と研究施設を有し、地域の産業と連携した研究活動を行っています。また、本市は、平塚沖総合実験タワー（海洋観測のための研究施設）を有する東京大学生産技術研究所と海洋再生可能エネルギーに関する連携協力協定を締結し、産学公の連携を進めています。

さらに、企業の研究所も多く存在しているほか、神奈川県農業技術センターや全農営農・技術センターなどの研究機関も存在し、多様な分野で先進的な研究が行われています。

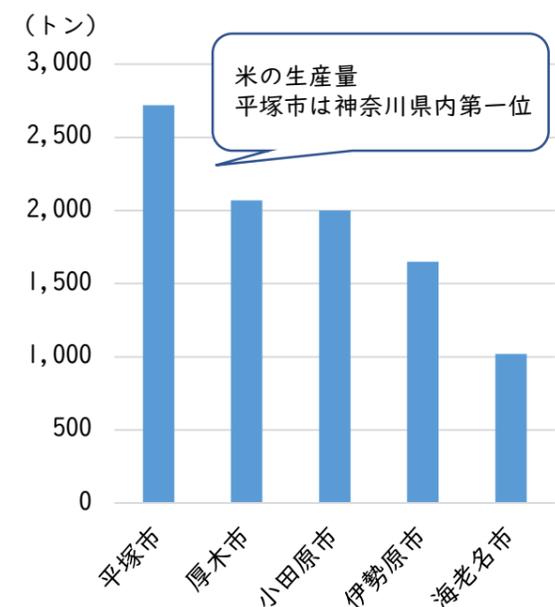
このように、本市には大学や研究機関が集まっており、地域の産業競争力を高めています。

(3) 農水産業

本市は神奈川県内有数の農業が盛んな都市でもあります。郊外に広がる平野部には、相模川や金目川水系の河川からもたらされる水を活用した、県内第一位の米の生産量を誇る水田地帯が広がっています（図16）。周囲のなだらかな丘陵部には畑地が開かれ、これらの農地を基盤に稲作、露地野菜、施設園芸、畜産など多種多様な農業が営まれています。

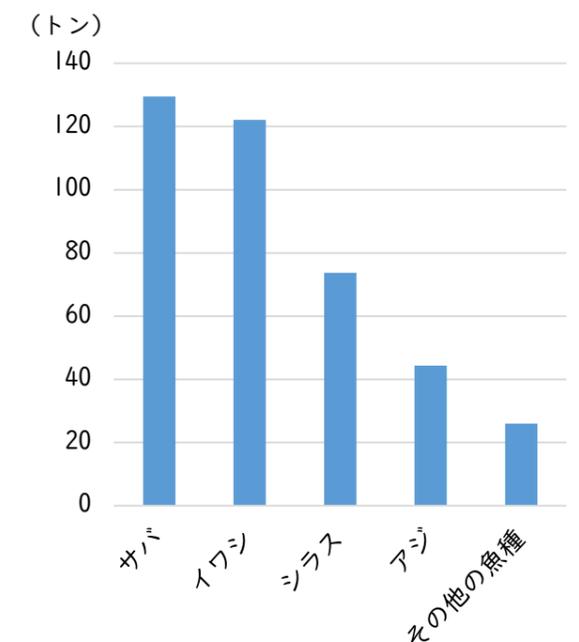
また、本市の漁業者が漁場としている相模湾は、世界一生物相が豊富な海といわれ、相模湾中央部に位置する本市では、サバ、アジ、イワシなどを対象とした大型定置網漁業やしらす船びき網漁業をはじめ、ヒラメやカレイを獲る刺し網漁業などが行われ、新鮮な魚が水揚げされています（図17）。遊漁船業においては、県内外を問わず多数の遊漁客を集めています。

図16 神奈川県内水稻収穫量(2021年)



(出典) 総務省統計局「作物統計調査 令和3年市町村別データ」を基に作成

図17 平塚市 魚種別漁獲量(2022年)



(資料) 平塚市

(4) 観光資源

本市には、プロスポーツを観戦できる競技施設や動物園・日本庭園などが集まる平塚市総合公園をはじめ、湘南平や花菜ガーデン、湘南ひらつかビーチパーク、平塚競輪場、美術館などの観光資源があります。また、日本を代表する七夕まつりや囲碁まつりなどのイベントは、全国から観光客を集めています。

³⁵ 地域未来牽引企業：経済産業省が、地域経済の中心的存在となり得るとして選定している企業。地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的存在となり、及び担い手候補である企業を「地域未来牽引企業」として選定している。

³⁶ 6次産業化：一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

第2節 中小事業者の業況と課題

国内の事業所のうち、約99.7%が中小企業または小規模事業者であり、雇用の約70%を担っています。また、中小事業者は、国内の付加価値額の約53%を担う存在であり、国の経済を支える主体となっています。しかし、前述した新型コロナや物価高騰をはじめとした社会経済情勢の変化、深刻な人手不足などにより、中小事業者は様々な課題に直面しています。

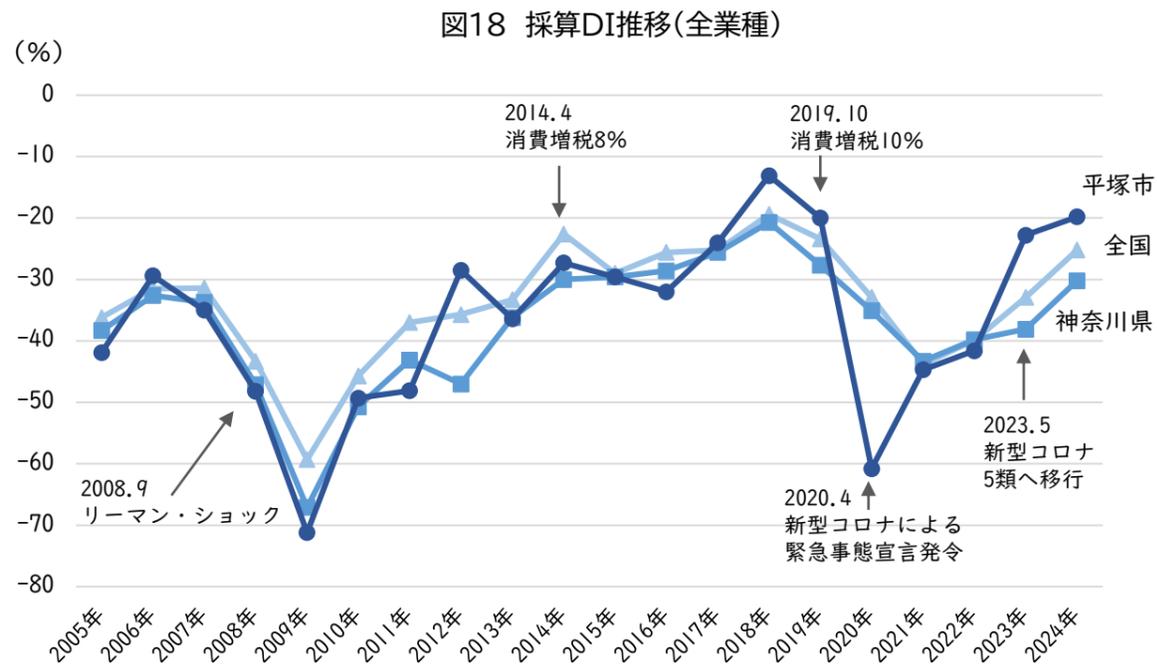
施策の方向性を決定するうえでは、これらの課題を明確化し、適切な対策を講じることが必要です。

次に、中小事業者の業況と課題を、全国と市内事業者それぞれの側面から分析します。

1 景況感

全国企業の経常利益の推移は、2023年時点で大企業は15.9兆円と改善傾向にあるものの、中小企業は5.9兆円で横ばいの傾向にあり、大企業の経常利益の改善に比べて格差が拡大しています³⁷。

市内中小企業においては、景況感を示すDI値³⁸は、全国同様に新型コロナによる社会経済活動の停滞により大幅に低下しましたが、近年は回復傾向にあります。特に、2023年の採算DIは全国や神奈川県と比べると10ポイント以上高くなっています(図18)。



(出典) 平塚商工会議所「景況動向調査結果報告書」を基に作成

³⁷ 中小企業庁「2024年版中小企業白書」による。

³⁸ DI: Diffusion Indexの略。良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率のこと。

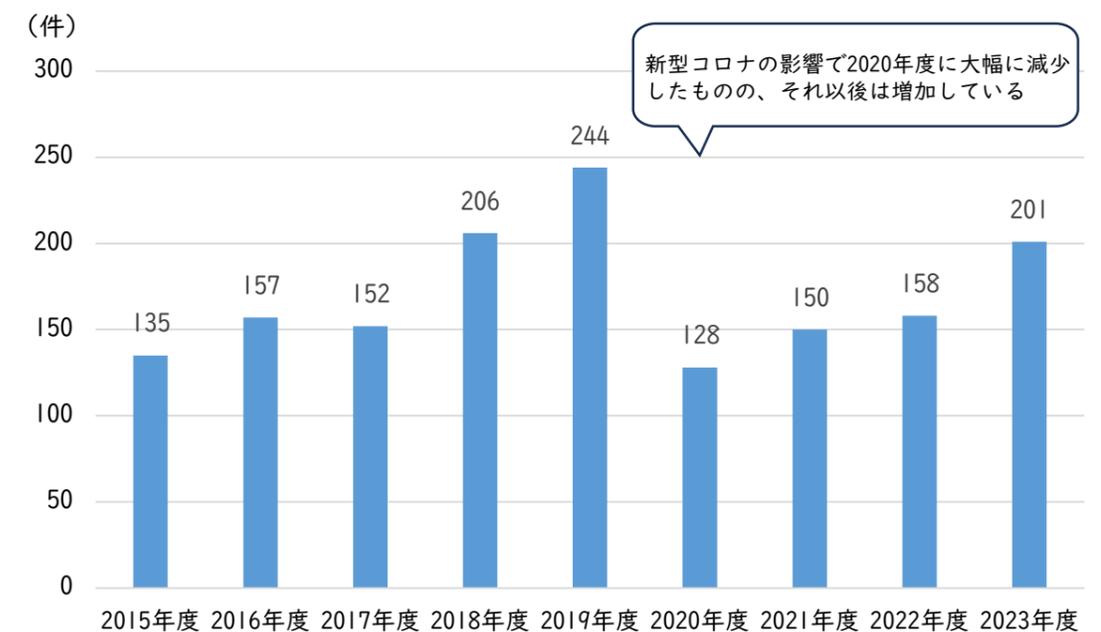
2 創業の動向

本市では、創業支援等事業計画³⁹に基づき、起業家育成のためのセミナーを商工会議所と共催するとともに、創業に関する情報提供や事業計画の作成支援を行っています。また、事業計画の策定段階にある創業希望者に対しては、専門家を派遣して事業の円滑な立ち上げを支援しているほか、相談会を開催し、市内での創業を促進しています。

近年、本市の創業支援件数は増加傾向にあります(図19)。これは、働き方に対する意識や価値観の変化などにより、創業のニーズが高まっているためと考えられます。

このため、商工会議所や平塚信用金庫をはじめとした創業支援等事業者とともに、社会情勢の変化や創業希望者のニーズを把握し、持続的な地域産業の発展につながる支援方法を検討していく必要があります。

図19 平塚市 創業支援件数推移



※内訳: 相談会・セミナー参加者数、金融相談窓口における相談件数

(資料) 平塚市

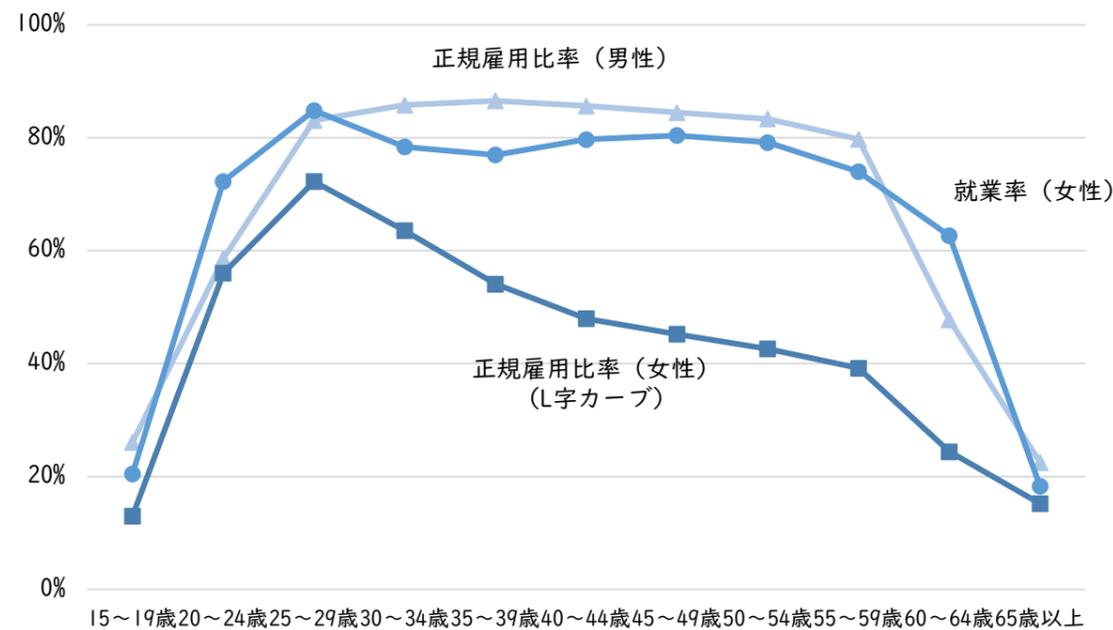
³⁹ 創業支援等事業計画: 米英並みの開業率10%を目指して2014年1月20日に施行された産業競争力強化法に基づき、地域における創業を促進するため、市区町村が地域の創業支援等事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携した創業支援等事業計画を策定し、国が認定するもの。平塚市の計画は国の認定を受けているため、計画内の特定創業支援等事業を受けて証明書を取得した人は、国や県の優遇措置を利用することができる(一部条件あり)。

3 雇用情勢

全国の雇用情勢は、2021年以降、新型コロナ前と比べて求人数の回復が遅れがみられる業種もあるものの、社会経済活動が徐々に活発化する中で持ち直しています。

求人の回復基調が続く中で、女性や高齢者、外国人等の労働参加が進展している一方、女性の正規雇用比率は30歳以降急激に低下する「L字カーブ」となっています（図20）。女性の30代から50代までの就業率はほぼ横ばいであるにもかかわらず、25～29歳をピークに正規雇用比率が急激に低下していることから、出産・育児を機に非正規化や離職する女性が多く存在し、さらに再び正規従業員として復職することが困難な現状が推察されます。労働者の継続就業及び事業者の持続的な発展のためにも、労働者が希望に応じて「仕事」と「結婚・出産・子育て」を両立できるように支援することが重要です。

図20 全国 性別・年齢階級別就業率・正規雇用比率(2022年)



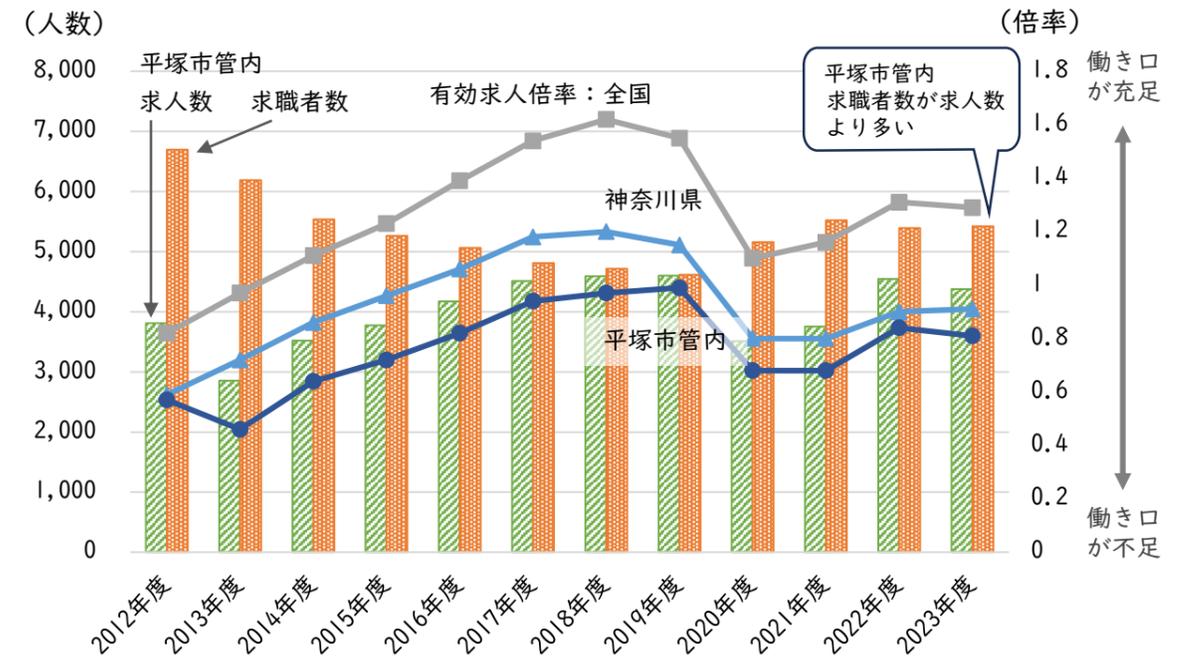
(出典) 総務省統計局「労働力調査年報」を基に作成

市内の雇用情勢は、新型コロナによって減少した求人数が回復傾向にあるものの、求職者数は求人数以上に高く推移しています。平塚市管内⁴⁰の有効求人倍率も全国や神奈川県を平均を下回る状況が続いており、求職者数に対して求人数が不足している状態が続いているといえます（図21）。多くの企業において人手不足の課題感が深刻化している中で、求職者数が求人数を上回っている背景には、人手不足の業種と求職者が求める仕事の不一致が一因として考えられます。

⁴⁰ 平塚市管内：平塚市、伊勢原市、大磯町、二宮町を合わせたエリア。

また、社会的に賃上げの機運が高まっている中、市内企業の賃上げの動向をみると、すべての業種で、小規模企業の方が、小規模企業以外よりも「賃上げを実施する」と回答した割合が低く、企業規模によって賃上げ実施予定に明確な差が出ていることがわかります（図22）。従業員のモチベーション向上や人材流出防止のためにも、賃上げは中小企業の課題となっています。

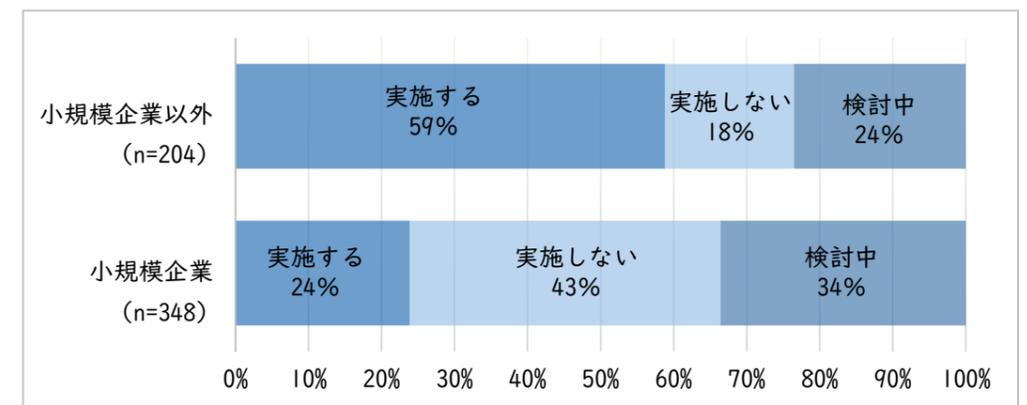
図21 有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率 年度平均推移



※有効求人倍率
 : 有効求人数 ÷ 有効求職者数。求人数 = 求職者数のとき有効求人倍率は1となる。
 |より大きい = 求人数が求職者よりも多い → 求職者が就職しやすい
 |未満 = 求人数が求職者よりも少ない → 求職者が希望通りに就職することが困難な状況といえる。

(出典) 平塚公共職業安定所「管内業務統計」を基に作成

図22 平塚市内企業 賃上げの実施予定



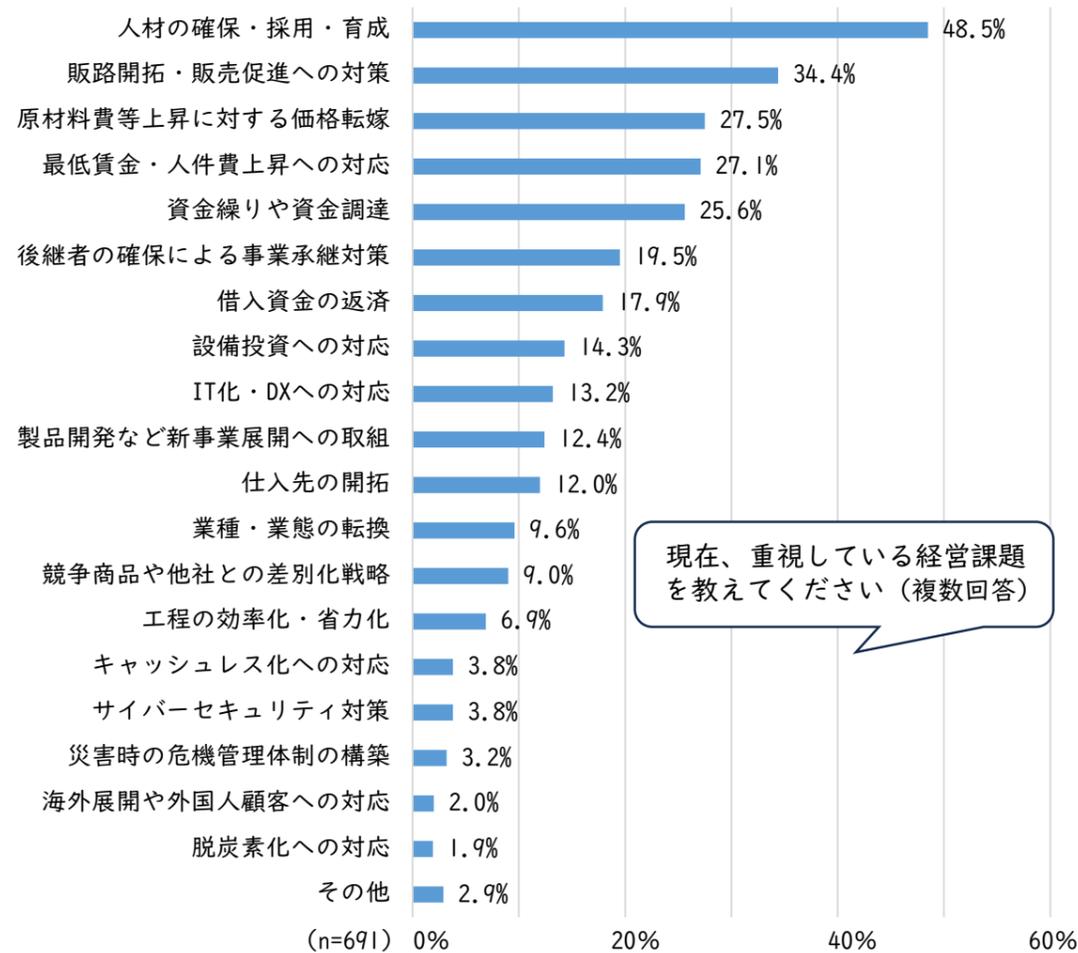
(出典) 平塚商工会議所「令和5年度景気動向調査結果報告書」を基に作成

4 人手不足への対応

少子化の進行により、今後さらなる人口減少及び労働力の減少が見込まれています。特に、雇用創出の中核的な担い手である中小企業では、売上高が新型コロナによる落ち込みから回復基調にある一方で、人手不足が大きな課題となっています。2024年に神奈川県が取りまとめた調査結果（図23）では、現在、重視している経営課題について、「人材の確保・採用・育成」が48.5%と最も高くなっています。

人手不足解消のためには、職場環境・制度の整備などを行い、現在就業している従業員の職場定着を促し、求職者の就職意欲を高めるような「魅力ある職場づくり」を推進する必要があります。また、デジタル技術の活用などによる省力化投資⁴¹によって生産性向上を図ることも重要です。特に、省力化投資に取り組むことは、生産性を向上させ、持続的な賃上げの原資を確保するためにも重要な課題となっています。人手不足対応の取組として、多くの企業で「採用・正社員登用」が行われている一方、省力化投資を行っている企業は比較的少数で、中小企業における省力化投資への取組は拡大の余地が大きいといえます。

図23 神奈川県中小企業・小規模企業アンケート



現在、重視している経営課題を教えてください（複数回答）

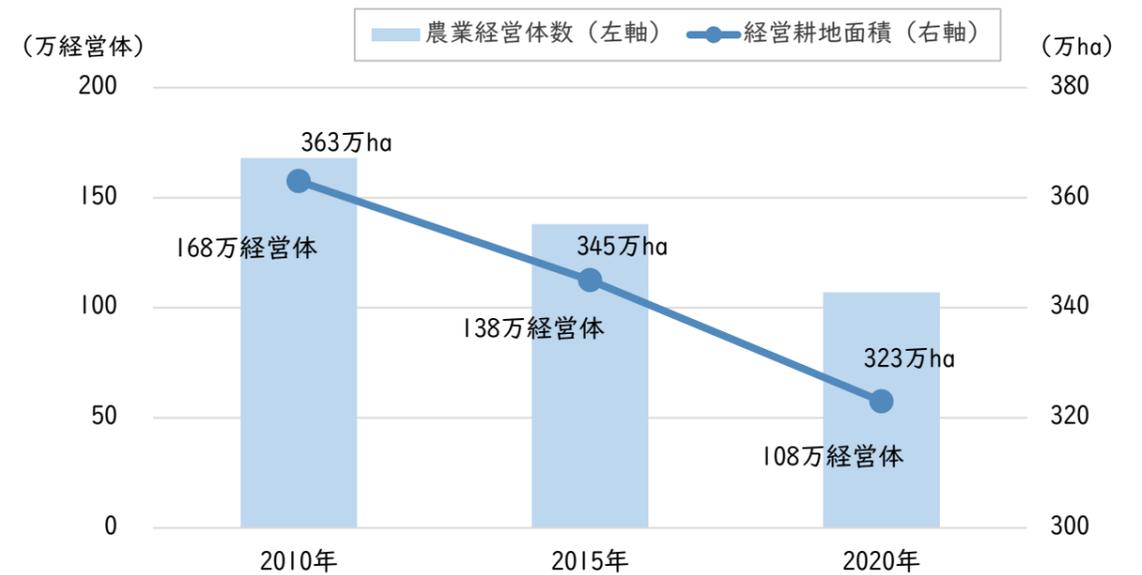
（出典）神奈川県「令和5年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果」を基に作成

また、人手不足は農業や漁業の一次産業でも課題となっています。

農業においては、農業経営体数や経営耕地面積がともに減少傾向にあり、担い手の不足が全国的な課題となっています（図24）。持続可能な農業を推進するため、農作業受託組織の支援や新規就農者の確保・育成を図るほか、様々な分野からの農業への参入や先端技術を活用した省力化の取組を促進する必要があります。

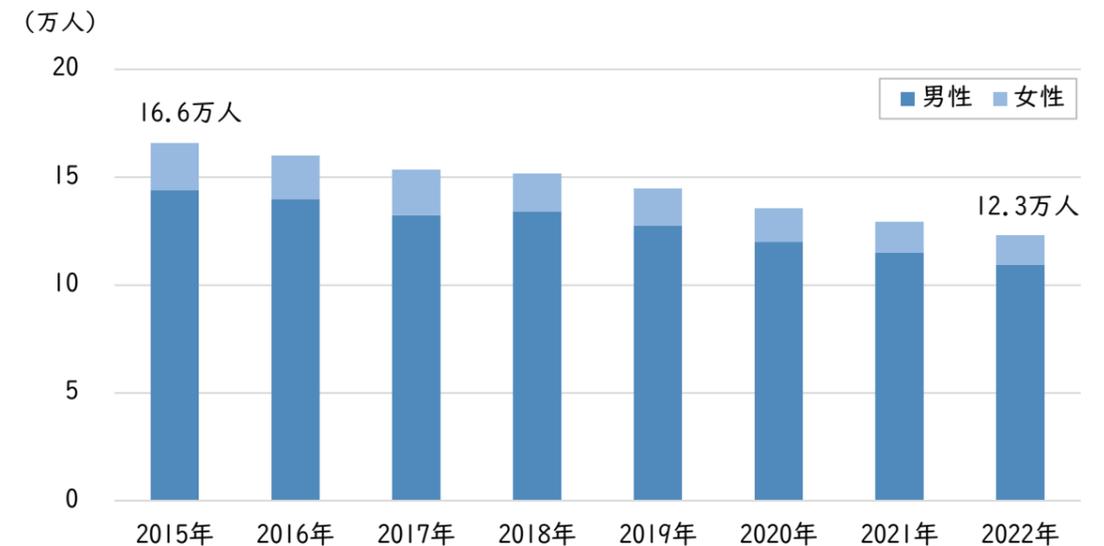
漁業においても、全国の就業者は一貫して減少傾向にあります（図25）。日本の漁業経営体の多くは家族経営ですが、近年、生活や仕事に対する価値観の多様化により、漁家の子弟が必ずしも漁業に就業するとは限らなくなっています。このような現状を踏まえ、本市の漁業就業者の動向も注視していく必要があります。

図24 全国 農業経営体数及び経営耕地面積 推移



（出典）農林水産省「農林業センサス」を基に作成

図25 全国 漁業就業者数 推移



（出典）総務省統計局「令和4年漁業構造動態調査」を基に作成

⁴¹ 省力化投資：人手を省いて労働力を節約した操業ができるようにするための設備投資のこと。

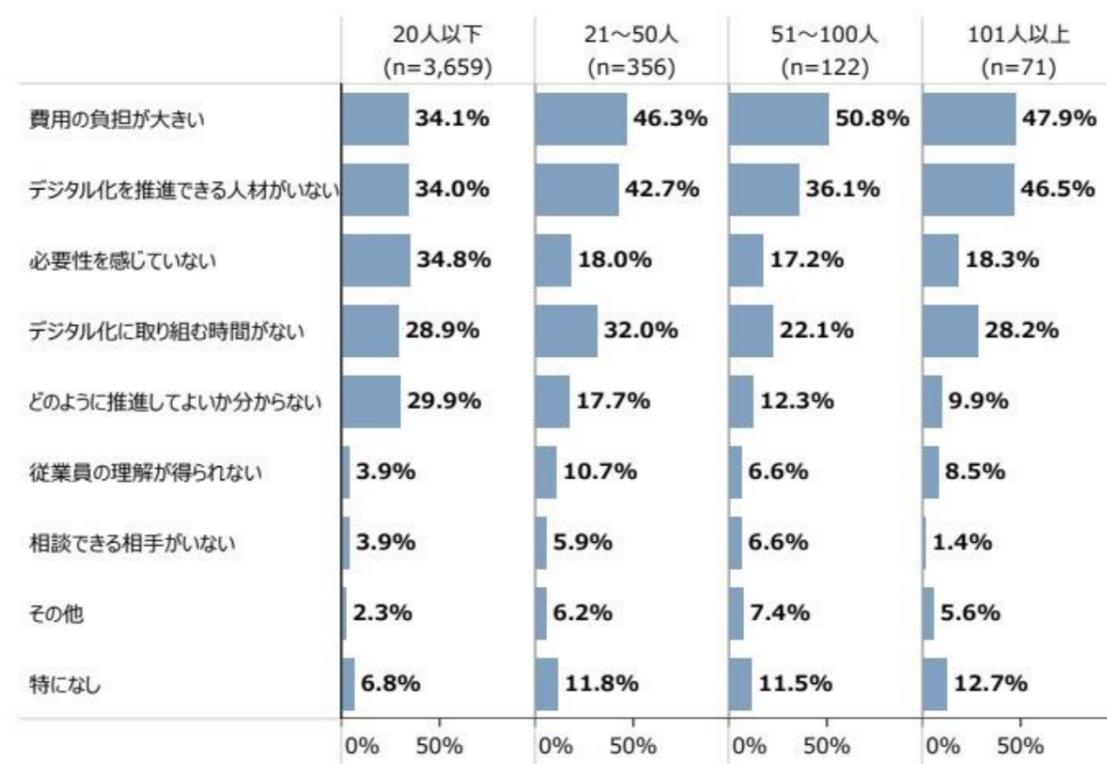
5 デジタル化への対応

インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正など、国や企業間のやり取りもデジタル化が進んでいます。さらに、前述したとおり、人手不足への対応策としても、デジタル技術の活用を通じた省力化・効率化による生産性向上が期待されており、デジタル社会の実現に向けた動きは加速しています。

しかしながら、特に中小事業者においては、電子メールなどのデジタルツールの利用といった初歩的な取組にとどまっている事業者も多いのが現状です。

デジタル化が進展しない要因は、事業者の規模によって若干異なっていますが（図26）、デジタル化に対応できない企業は、効率的な取引プロセスを持たずに競争力が低下したり、電子商取引プラットフォームなど新たな市場への参加機会を逸失することが想定されます。したがって、デジタル化への対応は中小事業者の持続的発展を支える重要な課題となっています。

図26 従業員規模別に見た、デジタル化の取組段階が進展していない要因



（出典）中小企業庁 2023年版「小規模企業白書」

6 脱炭素化の取組

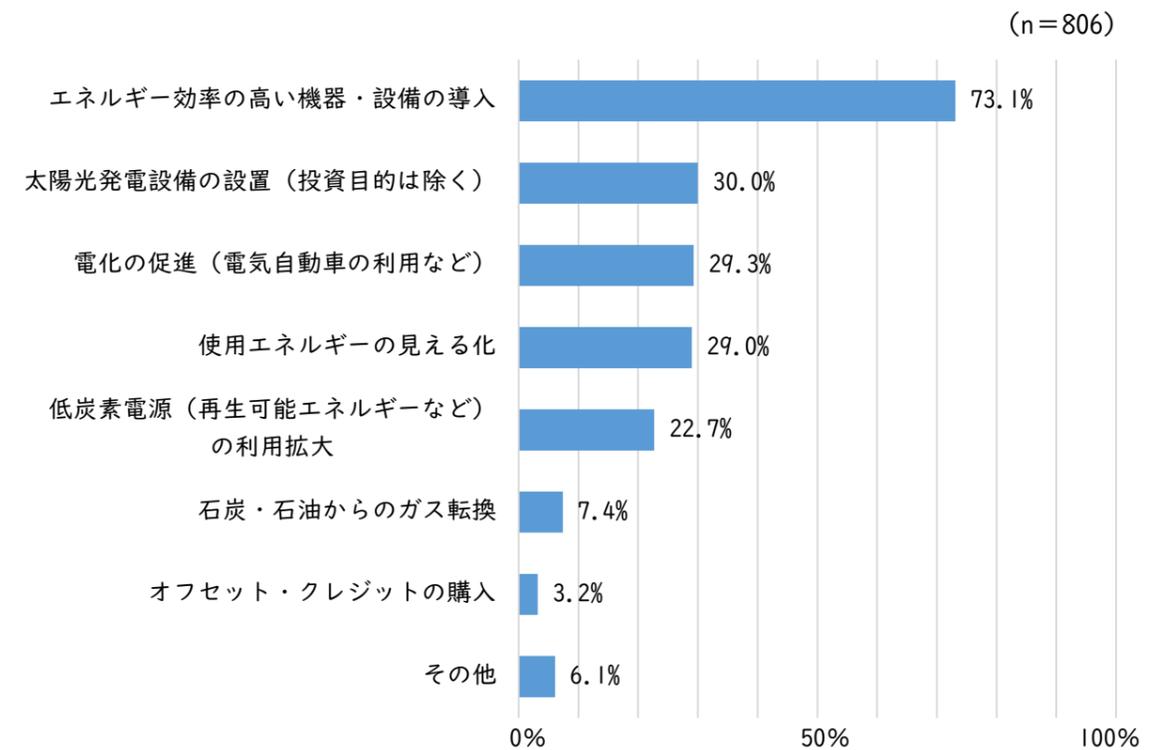
世界的に脱炭素化に向けた動きが加速していることを踏まえ、本市においても、平塚市環境基本計画に2050年までに平塚市の二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする削減目標を掲げ、2022年3月に「ゼロカーボンシティ」の実現に取り組むことを宣言しました。

事業者は、自らの事業活動に伴う排出だけでなく、原材料や部品の調達、製品の仕様段階も含め、サプライチェーン全体で脱炭素化に取り組む動きが出てきており、中小事業者にとっても脱炭素化の取り組みを推進する必要性が高まっています。

中小企業白書（図27）によれば、中小事業者が取り組んだ内容として多かったのは「エネルギー効率の高い機器・設備の導入」、次いで「太陽光発電設備の設置」となっており、設備の更新時期にコスト削減や生産性向上とセットで取り組まれていることがうかがえます。

しかしながら、このような取組を実施している中小事業者の割合は2023年時点で10%程度⁴²となっており、本市においても同程度の状況であることが推測されることから、この割合を増加させていくことが課題となっています。

図27 脱炭素化の取組内容



（出典）中小企業庁「2022年版 中小企業白書」を基に作成

⁴² 中小企業庁「2022年版 中小企業白書」による。

7 成長に向けた設備投資

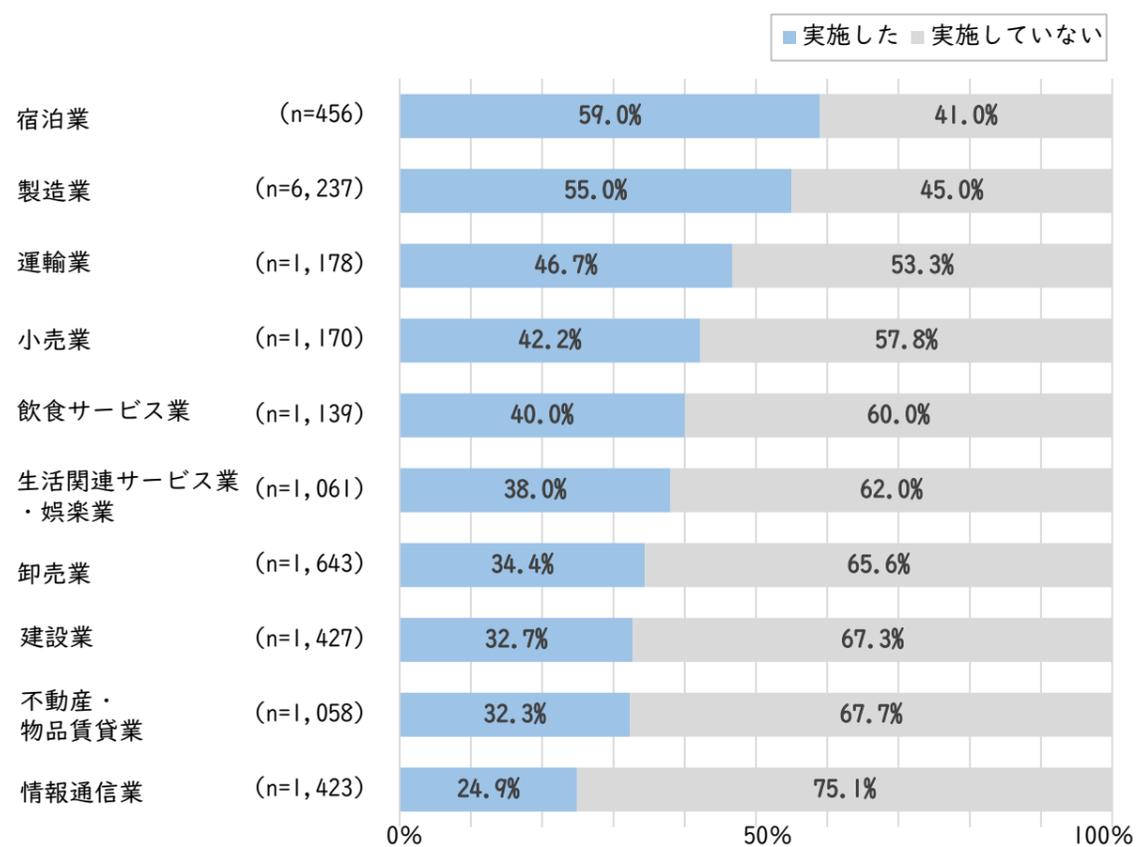
国内の中小事業者における設備投資は増加傾向にあります。中小企業白書によると、新型コロナが流行した2020年以降、約4割の企業が成長に向けた設備投資を実施したと回答しています。さらに、「実施した」と回答した事業者を業種別にみると、割合が最も高い業種は「宿泊業」であり、次いで「製造業」、「運輸業」となっています（図28）。これらの業種は、サービスの提供や製品の製造、サービス品質や生産性の維持向上において、定期的な設備の取得・増強・更新が必要であることが推察されます。

市内中小事業者においても、製造業の約14%、建設業の約12%が、今後の経営課題への影響度合いが大きいものとして設備投資を挙げています⁴³。

設備投資は、事業者の成長や事業基盤の確立を図るうえで必要な取組であり、これにより生産能力の増強や効率化によるコスト競争力の向上を図ることができます。

今後も、技術力・競争力向上のための設備投資が、必要な時期に確実に実施できるような環境を整えていくことが重要です。

図28 成長に向けた設備投資の実施状況(業種別)



(出典) 中小企業庁「2024年版 中小企業白書」を基に作成

8 事業承継

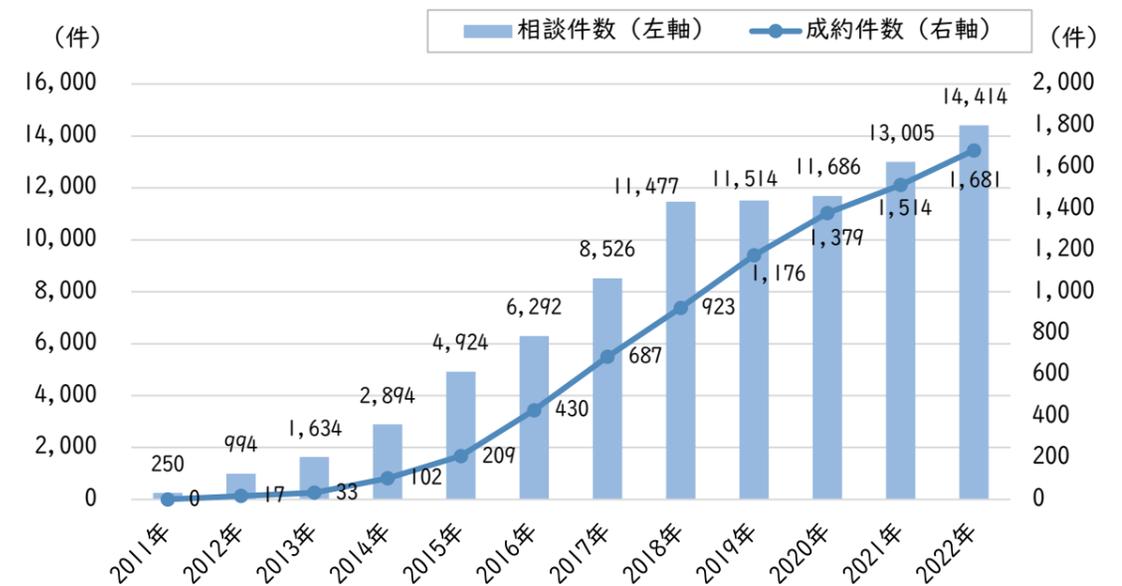
国内の後継者問題は改善傾向が続いています。2023年の全国中小企業の後継者不在率⁴⁴は54.5%で、5年連続で前年の水準を下回る結果となりました。

2018年以降、各自治体や地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が全国に普及したほか、第三者へのM&A⁴⁵や事業譲渡、ファンド⁴⁶を経由した経営再建併用の事業承継などの支援体制が整備・告知されてきました。こうしたアナウンス効果により、現経営者のみならず、後継者候補においても事業承継の重要性が認知・浸透されてきたことも、全国的に後継者不在問題が改善した要因の一つとみられています。

また、事業承継・引継ぎ支援センター⁴⁷の相談件数と第三者承継に関する成約件数はともに近年増加傾向にあります（図29）。このことから、大企業だけでなく中小企業においてもM&A件数が増加していることが推察されます。M&Aを企業規模拡大や事業多角化といった成長戦略の一環として捉えている企業が増加しているとともに、人材獲得の手段として捉えている企業も存在しています。

市内中小事業者においては、今後の経営課題への影響度合いが大きいものとして卸売業の約33%が「後継者への円滑な事業承継」を掲げていることから、全国的な後継者不在問題の改善傾向における取組を参考にしていく必要があります。

図29 事業承継・引継ぎ支援センターの相談件数・成約件数 推移



(出典) 中小企業庁「2023年版 中小企業白書」を基に作成

⁴⁴ 後継者不在率：事業実態が確認できた企業の中で、後継者が決まっていない企業の割合のこと。

⁴⁵ M&A：Mergers and Acquisitions の略。企業の合併や買収を指す。

⁴⁶ ファンド：何かの目的で資金を集めてその目的を達成するために資金の管理・運用をする仕組みのこと。

⁴⁷ 事業承継・引継ぎ支援センター：第三者に事業を引き継ぐ意向がある中小企業者と、他社から事業を譲り受けて事業の拡大を目指す中小事業者等からの相談を受け付け、マッチングの支援等を行う支援機関。全都道府県に設置されている。

⁴⁸ 平塚商工会議所「令和6年度景気動向調査結果報告書」による。

第3節 産業別の現状と課題

1 商業の現状と課題

(1) 現状

本市の商店街には多様な店舗が存在し、市民の生活を支えてきました。しかし、本市の顔である平塚駅周辺地区においても、定住人口の増加により商店街に求められる役割が変化しつつあり、商店街への商業機能に対する期待は相対的に低下しています。

近隣都市や郊外への大型商業施設の出店や電子商取引の普及、消費者のライフスタイルの変化等の要因により、消費者の消費に至るまでの過程や行動の多様化が起っています。その結果、買い物客や歩行者通行量が減少するなど、商店街のにぎわいが失われつつあります。

さらに、フリマアプリやインターネットオークションのような消費者同士の取引が一般化したことなど、商業を取り巻く環境が変化しています。

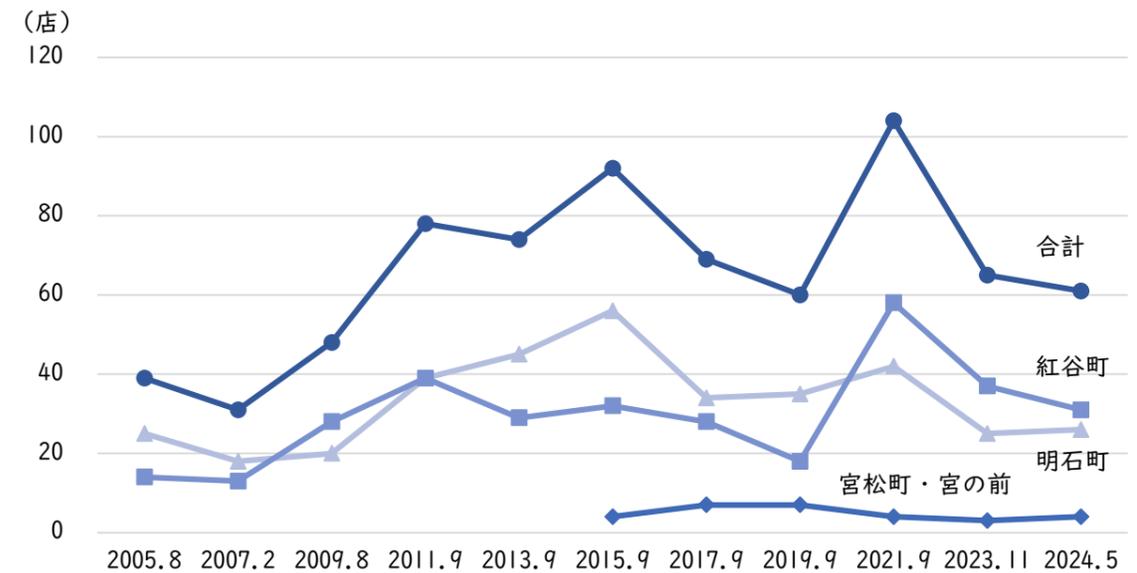
商店会では、これまで、個店単独ではできない集客イベントの実施や、買い物の利便性を高めるため、街路灯やアーケードなどの共同施設の整備と維持管理を行ってきました。しかし、経営者の高齢化、事業の将来性、親族承継への不安などに端を発した個店の廃業や、未加入店舗の増加により会員数が減少傾向にあり、商店会活動の担い手不足が深刻化しています。

また、これらの要因で組織力が低下し、イベントや販売促進などの活動を従来のように実施することが困難になってきている商店会も散見されます。郊外では、空き店舗の増加により、面的な魅力の減少が著しく、地域コミュニティの中で商業機能を維持することが困難となっている商店会も多く存在します。

さらに、エネルギー価格の高騰などの要因も相まって、街路灯やアーケードなどの共同施設に対する維持管理は、商店会にとっての大きな負担となっています。

市内では、商店そのものが減少傾向にあり、廃業後には住宅や駐車場となるケースも目立ちます。平塚駅周辺地区における空き店舗は依然として多く存在し、市が調査を開始した2005年と比べ、約1.6倍となっており、地域経済の縮小、エリア価値の低下にもつながっている状況です（図30）。

図30 中心市街地における空き店舗数の推移



(資料) 平塚市

(2) 課題

2022年度に実施した平塚駅周辺地区内全24商店会の加盟会員を対象に行ったアンケートでは、商店会が抱える問題点として「歩行者の減少」、「魅力的な店舗が少ない」、「建物の老朽化」、「店主の高齢化」等があげられました。

このような状況の中で、買い物環境の維持・向上に取り組んでいくと共に、商店会の活性化を促進するには、交流や販売促進による魅力ある商店街づくりに取り組む必要があります。

また、大型商業施設やワンストップショッピング⁴⁹との差別化を図る個性豊かな商店街づくりや、駅周辺の再開発を見据えた中心市街地の活性化も急務です。

さらに、個店レベルでは、デジタル化への対応等の消費行動の変化に合わせた店舗経営や魅力ある個店づくりのための取組が不可欠となります。

⁴⁹ ワンストップショッピング：消費者が、複数の商品の購入を1カ所で済ませる購買行動のこと。

2 工業の現状と課題

(1) 現状

本市では、1950年代以降、旧海軍工廠跡地や東部の相模川沿岸の土地改良による工場用地など、豊富な工業用地を整備したことで、製造業の工場が次々と立地しました。その後、工業用地の確保が困難になり新規に進出する工場が少なくなってきた状況の中、1980年代には平塚市東八幡工業団地が整備され、1990年以降は平塚市東豊田工業団地を整備するなど、住工混在の解消と工業の活性化を図ってきました。

2023年1月には、「北の核」としてツインシティ大神地区がまちびらきをしました。地区内を国道129号が通過しているほか、東に圏央道、北に新東名高速道路が位置しており、広域道路交通網の充実に伴うサプライチェーンの活性化、新たな企業の立地や雇用の創出など、工業の視点からも効果が期待されます。

国内の製造業は、経済情勢が変化する中でも、雇用の約2割、GDPの約2割を支える経済の屋台骨となっています。本市も同様に、工業が経済を支える屋台骨となっており、製造事業所数336事業所・従業員数21,325人と、ともに神奈川県内5位に位置しています(2020年6月1日時点)。製造品出荷額においても川崎市、横浜市、藤沢市、相模原市に次ぐ県内5位で、主要業種は輸送機(45.4%)、化学(13.6%)、非鉄(9.0%)、プラスチック(8.8%)となっており、本市の経済を支える基盤産業といえます。

しかし、近年の社会情勢の変化により、製造事業者の生産活動に影響が生じ得るリスク要因が複雑化しており、製造業を取り巻く環境、そして、ビジネスモデルに大きな変化が生じてきています。調達先や生産拠点、生産計画の変更・拡充など、グローバルサプライチェーン見直しの取組、また、サプライチェーンにおける脱炭素や人権保護に向けた取組に対する世界的な機運の高まりにより、これまでのコストや効率性を重視した生産活動を見直す必要が生じることも考えられます。

最近の市内企業の動きに目を向けると、横浜ゴム株式会社は、新型コロナの感染拡大に伴うリモートワークの推進を背景に、働き方の見直しと拠点統合による迅速な意思決定を図るため、平塚製造所と統合する形で本社機能を移転しました。また、デジタルカメラ世界シェアの半分近くを占めるキヤノン株式会社は、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受け、デジタルカメラの主要部品の一つであるCMOSセンサーの生産拡大を目指し、国内で最大規模となる新工場を本市に新設するなど、工場用地が不足する中、既存の市内事業所への再投資の動きが活性化しています。

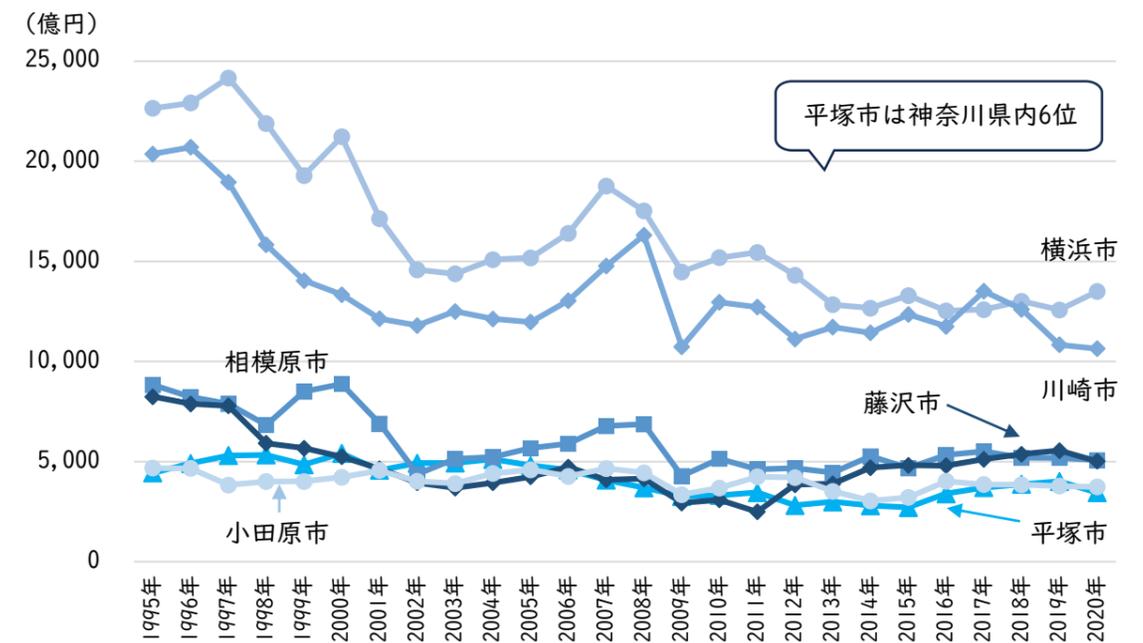
(2) 課題

本市工業の付加価値額は、全産業の中で製造業の占める割合が多いにも関わらず、工業統計調査では神奈川県内6位となっており(図31)、今後、新たな設備投資や事業の見直しなどを通じて労働生産性⁵⁰を向上させ、付加価値額を上昇させることが、本市工業の成長に欠かせない課題となっています。

さらに、脱炭素社会実現に向けて、平塚市環境基本計画(2017年度~2026年度)において、2026年度までに産業部門の二酸化炭素排出量を2013年度比で28.8%削減する目標が掲げられており、目標達成に向けては基盤産業である工業の脱炭素化に向けた取組が不可欠となります。

また、本市では、これまで工業団地整備事業やツインシティ大神地区土地区画整備事業など、産業用地の確保に取り組んできましたが、近年、用地の不足が顕著にみられ、市外からの新規立地や市内企業の拡大需要に十分に 대응できていない状況にあります。産業用地の不足は本市に限らず全国的な課題として認識されており、国は、国土利用計画(2023年7月)において、全国の工業用地面積の目標を上方修正するほか、土地利用転換の行政手続を迅速化するなど、企業のスピード感のある投資に対応する取組を行っています。本市においても、国の動向と企業の投資ニーズに対応した取組を行う必要があります。

図31 製造業 付加価値額(実数)の推移



(出典) RESAS-地域経済分析システム「産業構造マップ 製造業の比較」を基に作成

⁵⁰ 労働生産性：従業員一人当たりの付加価値額をいい、付加価値額を従業員数で除したもの。労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されているといえます。

3 農業の現状と課題

(1) 現状

本市では、神奈川県内第1位の生産量を誇る米をはじめ、特産品であるバラ、きゅうり、いちごなど様々な農業が営まれています。

一方で、2020年農林業センサス（農林業経営体調査）の結果では、農業経営体数は845経営体であり、前回調査（2015年）から270経営体（24.2%）減少しています（図32）。特に販売農家⁵¹の減少率は24.5%であり、自給的農家⁵²の14.4%を大きく上回っています。

経営耕地面積は、およそ880haと前回より約153ha（約15.0%）減少しています（図32）。

農業者の減少、後継者の不足が耕作放棄地の発生要因や農業の生産性低下にもつながっていることを示しています。これは、市内各地域の稲作において、農作業受託組織に対する依存度が年々高まっていることにも表れていますが、組織自体も高齢化や担い手不足により、受託事業の維持・継続が懸念されている状況にあります。

このほか、有害鳥獣による農業被害の増大、農道・用排水路等の維持管理等に係る地域共同活動や集落コミュニティへの支障など、農業労働力の低下は様々な問題を誘発しています。

農業を取り巻く国内外の情勢をみると、人口減少に伴う国内市場の縮小や生産者の減少・高齢化等の課題に直面しているほか、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、気候変動等の今日的課題への対応にも迫られ、大きなターニングポイントを迎えています。

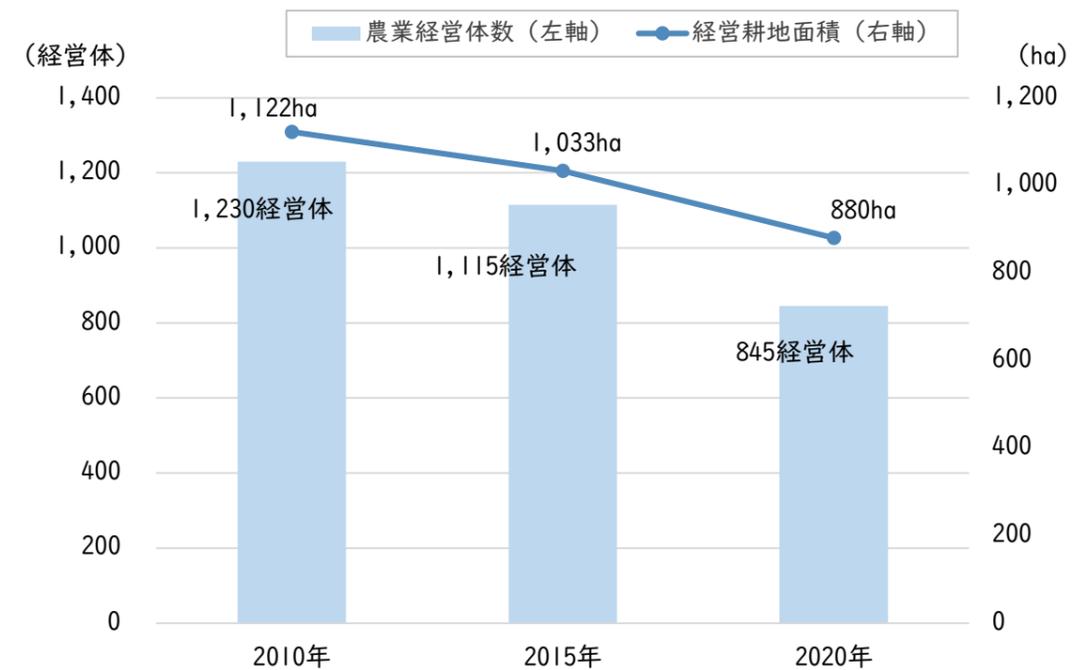
(2) 課題

国は、2020年に策定した新たな「食料・農業・農村基本計画」において、食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策として、農業現場を支える多様な人材や主体の活躍、担い手等への農地集積・集約化と農地の確保、農業経営の安定化に向けた取組の推進、情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進等を挙げています。

本市農業の課題としても、国、県同様、持続可能な農業の推進、農業の経営の効率化と生産性の向上、農地利用の最適化、都市農業の理解促進、地産地消⁵³などを進める必要があります。

このため、本市では、多様な担い手を確保・育成・支援するとともに、生産基盤⁵⁴整備の計画的な実施や、先端技術を活用した機器の導入支援による省力化や経営規模の拡大、圃場の拡大などの本市農地の実情に応じた農地の集約、関係機関と連携した経営承継⁵⁵の取組や経営基盤⁵⁶の強化などの取組が不可欠となります。

図32 平塚市 農業経営体数及び経営耕地面積 推移



(出典) 農林水産省「農林業センサス」を基に作成

⁵³ 地産地消：地域で生産された農水産物を、その地域で消費すること。

⁵⁴ 生産基盤：用排水路、農道など生産の土台となるもの。

⁵⁵ 経営承継：経営全般を次の世代へ引き継ぐこと。

⁵⁶ 経営基盤：経営を支える土台となるもの。

⁵¹ 販売農家：経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

⁵² 自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

4 水産業の現状と課題

(1) 現状

本市の漁業者は、サバ、アジ、イワシなどを対象とした大型定置網漁業やしらす船びき網漁業などにより新鮮な魚を水揚げしています（図33）。

水揚げされた漁獲物は、主に漁港に隣接した水産物地方卸売市場をはじめ、近隣の市場に出荷され、シラスについては自家加工販売も行われています。

近年の水揚げ量は、2020年に500トン近くまで増えた後、再び減少傾向となっており、地球温暖化に伴う海洋環境の変化等を背景として、主要な魚種の不漁が続いています。

また、近年、日本人の魚離れが進んでいるとされています。食用魚介類の1人あたりの年間消費量は、2022年度に22.0kg（概算値）となっており、2001年度のピーク時からほぼ半減しています（図34）。消費者が肉類と比較して魚介類を消費しない理由として、「肉類を家族が求めるから」「価格が高いから」「調理が面倒だから」といった回答が多くなっています。

図33 平塚市 漁獲別水揚げ量

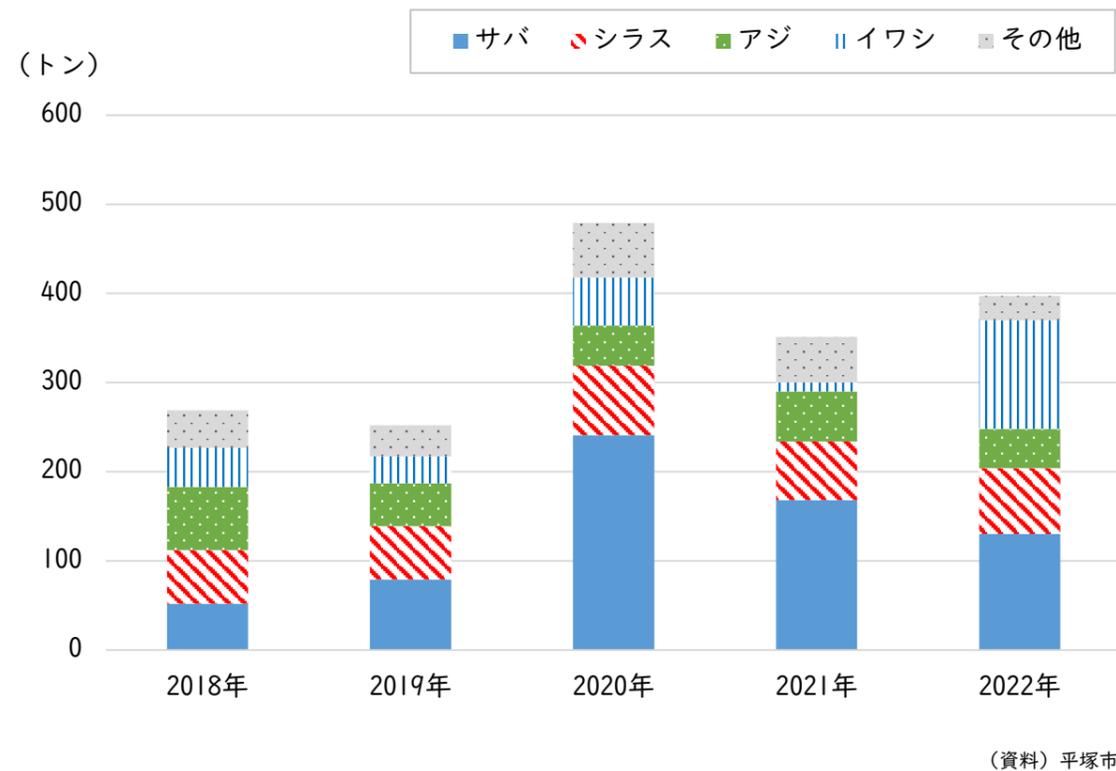
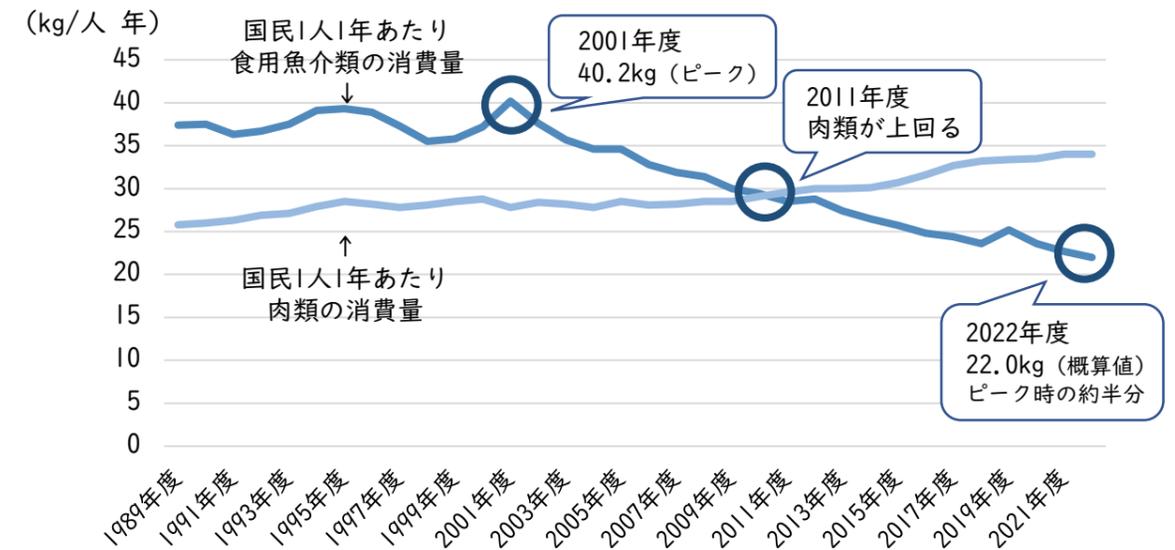


図34 国民1人1年あたり 食用魚介類・肉類の消費量 推移



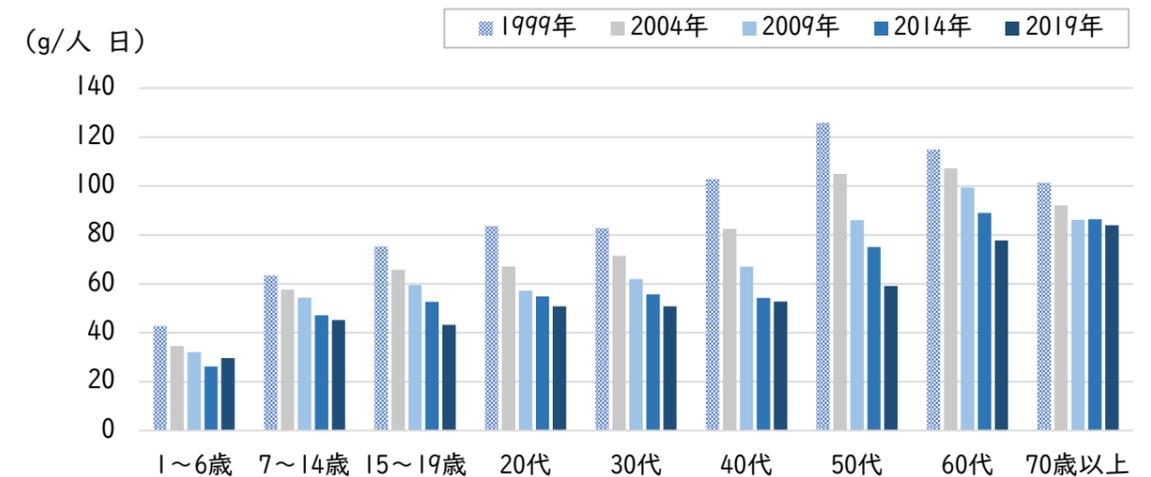
(出典) 農林水産省「令和4年度食料需給表 品目別累年表」を基に作成

(2) 課題

現在、本市の水揚げ量の多くを占めるサバやイワシ等の多獲性魚は、量や規格が安定しないために市場価格が低く、販路（需要）が限られています。また、市民への水産物の安定的な供給を図る地域市場としての役割を担っている水産物地方卸売市場は、取扱量が下降傾向で、施設の老朽化、買受人の減少も進んでいます。さらに、全国的に各年代で魚の消費量が減少しています（図35）。

このような状況で持続可能な水産業を目指していくためには、関係者が現状を共有しながら、諸課題の解決に向かって連携して取り組んでいくことが必要です。

図35 年齢階層別 魚介類1人1日あたり摂取量の変化



(出典) 水産庁「令和5年度 水産白書」を基に作成

5 観光の現状と課題

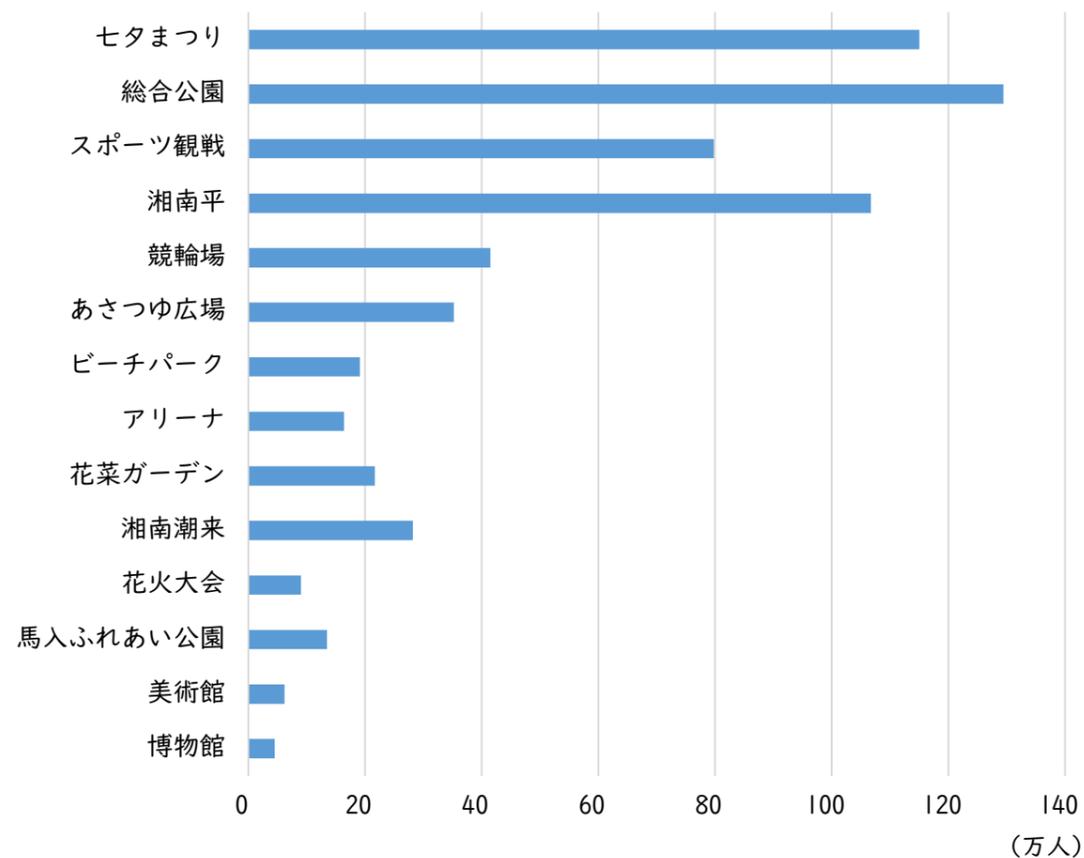
(1) 現状

神奈川県内には、観光地として認知度の高い横浜市、鎌倉市、箱根町があり、本市と隣接する伊勢原市、大磯町では、神奈川県による「新たな観光の核づくり構想」が進められています。さらに、圏央道等の交通網が整備されたことにより交通アクセスが向上し、関東一円から県内各地への観光客が増加しています。

本市の2023年の入込観光客数は、神奈川県内で9番目に多い約692万人であり、平塚市総合公園、湘南平、湘南ひらつか七夕まつり、スポーツ観戦に全体の約6割が集中しています(図36)。

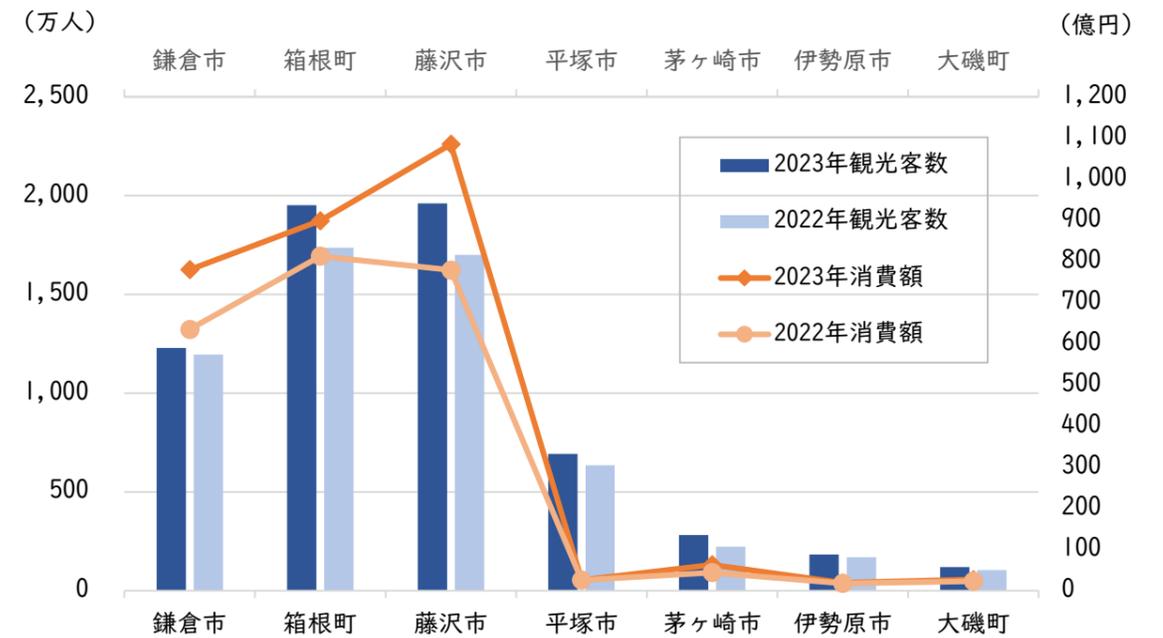
また、観光消費額は約26億6千万円で、近隣市町と比べて低くなっています(図37)。本市には豊かな自然環境に加え総合公園、ビーチパーク、競輪場など多様な観光資源があるものの、観光客の大半が特定の施設やイベントを訪れる日帰り客であることや、集客力の高い湘南ひらつか七夕まつり等が多くの消費をする場となっていないことなどから、観光消費額が低いと考えられます。

図36 平塚市主要観光施設・行事別観光客数(2023年)



(出典) 神奈川県「入込観光客調査」を基に作成

図37 神奈川県市町村別 延観光客数・観光客消費額



(出典) 神奈川県「入込観光客調査」を基に作成

(2) 課題

神奈川県内他自治体と比較して、本市の観光客数・観光消費額はともに少ない状況です。そのため、観光地である市町と比べて宿泊施設が少ない状況での観光消費額の増加や、主要施設を活かした誘客が課題となります。

本市にある多様な観光資源の魅力をより高め、効果的に活用することで、関東一円から県内各地へ向かう観光客が本市にも立ち寄る機会を増やし、その観光客による消費が他産業へ波及することにより、地域経済の活性化につなげていく必要があります。

また、本市を象徴する七夕まつりは、地域の高齢化などに伴い、七夕飾りや担い手の減少といった課題が表面化してきています。今後も七夕まつりを継続していくために、関係者と連携しながら開催方法を模索していく必要があります。

第4章 産業振興施策推進の方向性

第1節 産業振興施策推進の方向性

今後8年間の本市の産業振興にあたって、第1章で掲げた産業振興の目指す姿「人や企業が集い“つながり”から新たな価値を創造する ひらつか」の実現に向けて、第2章・第3章で示した社会経済情勢の変化や本市の現状を踏まえながら、総合計画で掲げた産業振興施策を推進していきます。

当ビジョンは、産業振興施策の背景にある現状や課題（施策推進の根拠）を示すことを主目的に作成しているため、具体的な取組は総合計画の実施計画に位置づけることとし、今後も変化し続ける社会経済情勢に対応するよう、様々な施策を展開していきます。

土地利用については、平塚市都市マスタープランや平塚市立地適正化計画と整合を図りつつ、活力ある経済活動を促すため、周辺環境と調和を図りながら、国の方向性や新規立地を検討している企業の状況なども踏まえて、新たな企業立地の推進に努めます。

産業振興施策推進の方向性

総合計画<基本計画>

重点戦略

人口減少社会への対応として効果が高い取組

- 技術力・競争力を向上する
- 担い手の育成・確保を支援する
- 経済環境の変化に適応する

分野別施策

本市の市政運営を総合的に進めるための基本的な方向性

- 産業の活性化を促進する
- 農業・漁業を振興する
- 工業を振興する
- 商業・観光を振興する
- 雇用の確保や多様な働き方を促進する

*デジタル化・脱炭素化は、どの施策にも関係が深いことから、総力を挙げて推進するため、基本計画全般において取り組みます

産業振興の具体的な取組

総合計画<実施計画>

これまで述べてきた背景に対して取り組むべき産業振興施策の方向性として、総合計画で掲げている産業振興分野の重点戦略及び分野別施策の方向性を記載します。

重点戦略2（1） 技術力・競争力を向上する

基本的な方向性

- ◆ 産業の持続可能性の向上と基盤産業の集積に向けた投資を促進するとともに、デジタル化や脱炭素化などの新市場への参入が期待できる技術開発や実証プロジェクトなどを誘致し、研究開発拠点化や製品化を推進します。

主な取組

- ◆ 施設・設備の整備に対する支援
- ◆ あらゆる産業のスマート化⁵⁷への支援【*デジタル化の取組】
- ◆ 産業間や、企業・大学・行政の連携の強化
- ◆ 脱炭素に向けた技術開発への支援【*脱炭素化の取組】

重点戦略2（2） 担い手の育成・確保を支援する

基本的な方向性

- ◆ 人材育成・確保に向けた取組を進めるとともに、それぞれのライフスタイルに合った働き方を促進します。

主な取組

- ◆ 様々な就労機会の創出支援
- ◆ 新たな担い手の確保への支援
- ◆ 働き方改革に取り組む中小企業への支援
- ◆ リスキリング⁵⁸の促進

重点戦略2（3） 経済環境の変化に適応する

基本的な方向性

- ◆ 誰もが創業などの新しいことにチャレンジする機運を醸成するとともに、実現に向けて支援します。また、中小企業の課題の解決を支援しつつ、円滑な事業の拡大や承継などを促進します。

主な取組

- ◆ 円滑な創業・事業承継の促進
- ◆ 産業の活性化に向けたデジタル技術の活用【*デジタル化の取組】
- ◆ 中小企業の相談対応や、課題解決の支援

⁵⁷ スマート化：情報通信技術などを活用して、生産性の向上や業務の効率化がなされた状態のこと。

⁵⁸ リスキリング：技術革新やビジネスモデルの変化に対応・適応するために必要なスキルを習得する、させること。

分野別施策5-① 産業の活性化を促進する

取組方針

- ◆ 知の集積を進め、人材育成や更なる知的対流につなげます。
- ◆ 産業間連携を推進し、新商品の開発や新事業の創出を促進します。
- ◆ 関係支援団体や金融機関等と連携して、変化する社会経済環境下における課題解決を支援します。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- * 中小企業の課題解決に向けたデジタル技術の活用支援
- * 中小企業等の脱炭素に向けた設備投資への支援
- * 脱炭素に向けた企業間における情報交流の促進

分野別施策5-② 農業・漁業を振興する

取組方針

- ◆ 多様な担い手を確保・育成するとともに、農水産業の生産基盤整備を計画的に実施します。
- ◆ 先端技術を活用した機器の導入を支援し、省力化や経営規模の拡大などを促進します。
- ◆ 農地の集約を推進するとともに、関係機関と連携して経営承継の取組や経営基盤の強化を支援します。
- ◆ 農水産物の販路拡大や付加価値の向上等を促進するとともに、地産地消に取り組めます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- * スマート農水産業の導入促進

分野別施策5-③ 工業を振興する

取組方針

- ◆ 新たな企業の立地や既存企業の事業拡大、生産性向上のための設備投資等を支援します。
- ◆ 競争力を高めるため、産学の共同研究による新製品や新技術の開発を支援します。
- ◆ 企業の立地のため用地の確保に向けて取り組みます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- * 企業立地・増改築助成に伴う脱炭素化の取組支援

分野別施策5-④ 商業・観光を振興する

取組方針

- ◆ 個店の専門性を活かした取組を支援し、デジタル化やマーケティング⁵⁹等を通して経営力の強化を図ります。
- ◆ 平塚駅周辺地区の活性化を担う団体や商店街団体等の活動を支援します。
- ◆ セタまつり等のイベントにおける安全対策や近隣住民の理解促進のほか、担い手の確保の支援に取り組みます。
- ◆ 地域資源を磨き上げるとともに、これを活かした観光プログラムの開発に加え、情報発信に取り組みます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- * 個店のECサイト構築支援

分野別施策5-⑤ 雇用の確保や多様な働き方を促進する

取組方針

- ◆ ハローワーク等の就労支援機関と連携し、企業と求職者を結ぶ支援をします。
- ◆ 事業主や勤労者の労働問題などに対する知識・理解を深めます。
- ◆ 仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備を促進します。
- ◆ 勤労者に対して融資制度等を通じた支援を行います。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- * デジタル技術の導入による働き方改革の促進

【産業振興の目指す姿】

人や企業が集い“つながり”から
新たな価値を創造する ひらつか

第1章で掲げた産業振興の目指す姿の実現に向けて、総合計画で定めた施策を推進していきます。

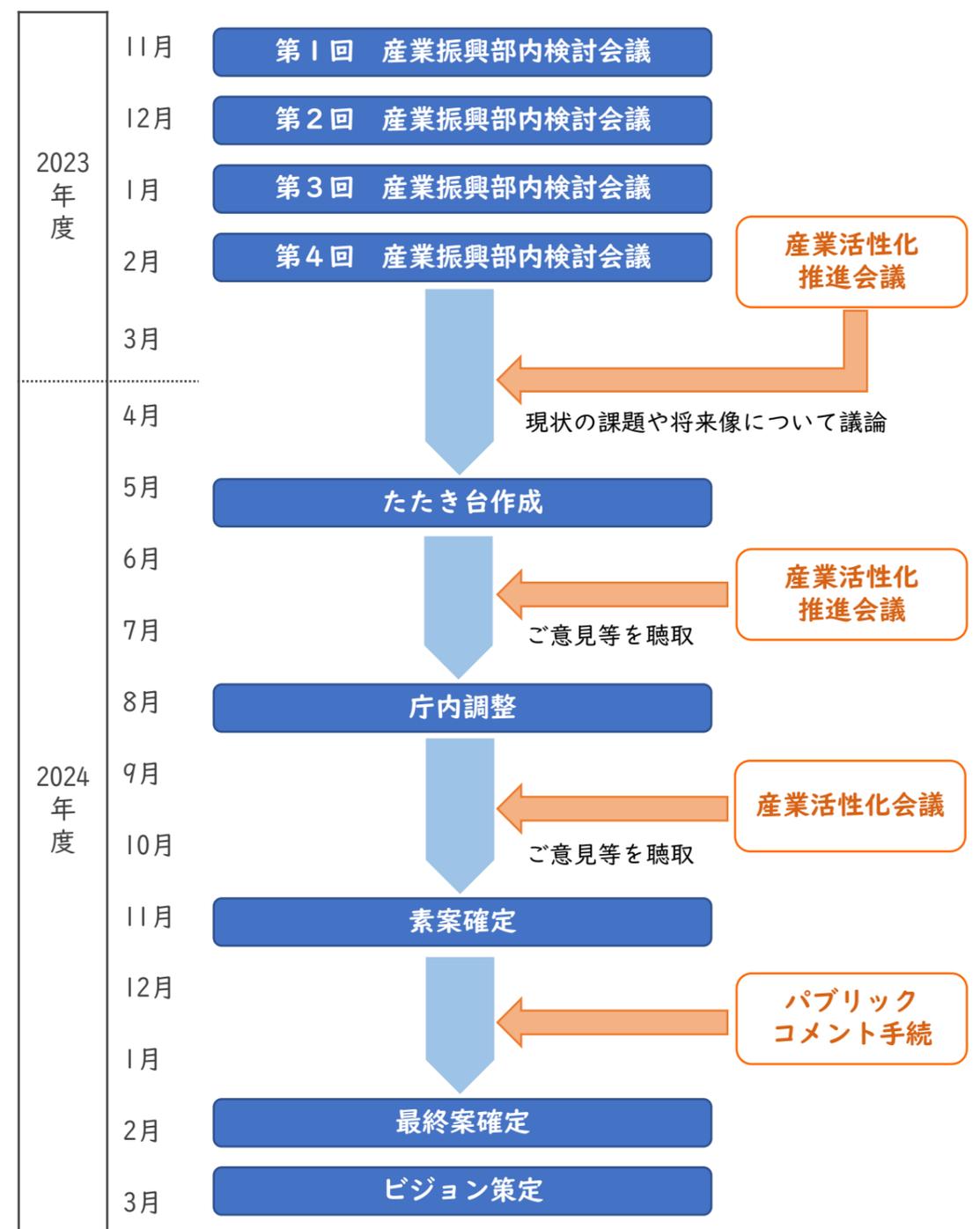
⁵⁹ マーケティング：商品やサービスが売れる仕組みをつくること。

資料編

策定の流れ

当ビジョンの策定にあたっては、本市産業の現状把握・分析等を踏まえ、庁内関係部署との意見調整、学識経験者及び産業関係団体等の構成による産業活性化会議、産業活性化推進会議において、提案・助言等をいただきました。約1年間の調査審議の後にパブリックコメント等を経て、平塚市産業振興ビジョンとしてまとめました。

○ 検討経過



第2節 施策を推進するうえでのリスク要因

前計画期間中に発生した新型コロナやロシアのウクライナ侵攻などは、企業活動や地域経済に大きな影響を及ぼしました。

産業振興施策の推進にあたっては、地域経済に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因を念頭に置いておく必要があります。

例えば、

- ・異常気象、地震・台風・洪水などの自然災害
- ・サイバー攻撃
- ・サプライチェーンの寸断
- ・地政学的リスク⁶⁰

など、このようなリスク要因について、リスクの兆候を早期に察知し、リスク要因に直面した際に適切な対応がとれるよう、日々情報収集に努めていきます。

第3節 具体的な取組と進行管理

前述のとおり、当ビジョンは、総合計画に掲げた産業振興施策の背景を明確にするとともに、施策推進の方向性を共有するためのものです。施策の進行管理は、上位計画である総合計画の実施計画に基づいて、毎年度成果を把握するとともに、その結果を踏まえ、課題解決に向けた取組を検討し、実施計画を見直します。

⁶⁰ 地政学的リスク：地政学という言葉は「地理学」と「政治学」を組み合わせたもの。地政学的リスクは、国や地域の政治的・軍事的・社会的・地理的な状況が原因で起こるリスクを指す。具体例としては、国際的な紛争や戦争、テロや内戦、経済制裁や貿易障壁、政策変更などが挙げられる。これらの要因が発端となり、国の事業環境が大きく変化したり、世界的な問題に発展することもあり、地政学的リスクは、その国や地域だけでなく、世界経済全体の先行きを不透明にしてしまう。

策定体制

産業活性化会議は、本市の産業関係団体間の連携を促進し、新たな価値創造に向けた産業活性化策を推進するための意見聴取を目的に開催しており、「平塚市産業活性化会議設置要綱」に定める団体の代表者と学識経験者を構成員としています。

さらに、産業活性化会議の下位に位置づけている産業活性化推進会議では、「平塚市産業活性化推進会議設置要綱」に基づき、同団体からの推薦者を構成員としています。当ビジョンの策定にあたっては、要綱に定める団体からの推薦のほか、金融機関の職員や女性起業家にも参画していただき、より幅広い意見を聴取しました。

○ 産業活性化会議 構成員・出席者名簿

(敬称略)

氏名	選任区分	団体・役職
中見 真也	学識経験者	神奈川大学 経営学部 准教授
久田 祥子	学識経験者	東海大学 経営学部 教授
常盤 卓嗣	団体等の代表者	平塚商工会議所 会頭 平塚市商店街連合会 会長
中津川 隆則	団体等の代表者	平塚市工業会連合会 事務局長
島田 敬志	団体等の代表者	平塚市異業種研究会 会長
増田 定二	団体等の代表者	湘南農業協同組合 代表理事組合長
杉山 武	団体等の代表者	平塚市漁業協同組合 代表理事組合長
長谷川 進	団体等の代表者	平塚市観光協会 専務理事
落合 克宏	平塚市長	平塚市長
長嶋 徹	※会議への出席	平塚市商店街連合会 副会長
曾我 和雄	※会議への出席	平塚市観光協会 事務局長

※産業活性化会議構成員及び団体代表の代理者として会議にご出席いただいた方を記載しています。

○ 産業活性化推進会議 出席者名簿

(敬称略)

氏名	選任区分	所属・推薦団体等
中見 真也	学識経験者	神奈川大学 経営学部 准教授
高久 直輝	団体等の推薦者	平塚商工会議所
関口 雄一	団体等の推薦者	平塚商工会議所
升水 宏樹	団体等の推薦者	平塚市商店街連合会
八木 賢一	団体等の推薦者	平塚市商店街連合会
有賀 正人	団体等の推薦者	平塚市工業会連合会
三橋 慎太郎	団体等の推薦者	平塚市工業会連合会
山口 一樹	団体等の推薦者	平塚市工業会連合会
石原 慎	団体等の推薦者	平塚市異業種研究会
佐藤 貴彦	団体等の推薦者	平塚市異業種研究会
今井 貴広	団体等の推薦者	湘南農業協同組合
富塚 祐介	団体等の推薦者	湘南農業協同組合
伊藤 巧弥	団体等の推薦者	湘南農業協同組合
山本 達也	団体等の推薦者	湘南農業協同組合
杉山 学	団体等の推薦者	平塚市漁業協同組合
磯崎 和洋	団体等の推薦者	平塚市漁業協同組合
大雲 武士	団体等の推薦者	平塚市観光協会
石井 洋介	金融機関職員	平塚信用金庫
佐竹 直城	金融機関職員	平塚信用金庫
佐々木 健次	金融機関職員	平塚信用金庫
新山 佳美	女性起業家	平塚市 Womanネットワークプログラム参加者
青木 亜里	女性起業家	平塚市 Womanネットワークプログラム参加者

【Web サイト等】

- 総務省 統計局 <https://www.stat.go.jp/index.html>
人口推計、日本の統計2024、労働力調査、労働力調査年報、国勢調査、
2020年基準消費者物価指数、情報通信白書、経済センサス-基礎調査・活動調査
地域の産業・雇用創造チャート（平成28年算出結果）、
作物統計調査（令和3年）、漁業構造動態調査（令和4年）
- 国立社会保障・人口問題研究所 <https://www.ipss.go.jp/>
日本の将来推計人口（令和5年推計）、
日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）
- （独）労働政策研究・研修機構
「2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」
<https://www.jil.go.jp/institute/siryu/2024/284.html>
- 経済産業省
 - ・電子商取引実態調査
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/outlook/ie_outlook.html
 - ・2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html
 - ・工業統計調査 <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>
- 経済産業省中小企業庁 中小企業白書（2022年版、2023年版、2024年版）
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>
- 経済産業省資源エネルギー庁 エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/>
- 環境省 脱炭素ポータル
https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/index.html
- 政府広報オンライン「新しい資本主義の実現に向けて」
<https://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/newcapitalism/>
- 内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
- RESAS—地域経済分析システム <https://resas.go.jp/#/13/13101>
- 財務省貿易統計 <https://www.customs.go.jp/toukei/info/>
- IMF（国際通貨基金） <https://www.imf.org/ja/Home>
世界経済見通し（2022年7月、2024年1月）
- 厚生労働省 労働経済白書
https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/index.html
- 農林水産省 <https://www.maff.go.jp/index.html>
農林業センサス、食料需給表（令和4年度）
- 水産庁 水産白書（令和5年度）
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/>
- 神奈川県
 - ・「令和5年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業結果」
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/prs/r8579047.html>
 - ・入込観光客調査
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b6m/cnt/f80022/p27746.html>
- 平塚商工会議所「景気動向調査結果報告書」
<https://hiratuka-cci.or.jp/jyoho/tokei/>
- 平塚公共職業安定所 管内業務統計
https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-hellowork/list/hw-hiratuka_00003.html
- 日本銀行 金融政策 <https://www.boj.or.jp/mopo/index.htm>
- 国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター
「研究開発の俯瞰報告書」
<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2022-TOP.html>
- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
オープンイノベーション白書第三版
https://www.nedo.go.jp/library/open_innovation_hakusyo.html

平塚市産業振興ビジョン ～産業の持続的発展を目指して～

《編集・発行》

2025年3月発行

平塚市産業振興部産業振興課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9-1

電話 0463-23-1111 (代表)
0463-21-9758 (ダイヤルイン)

FAX 0463-35-8125

e-mail sangyo-s@city.hiratsuka.kanagawa.jp

